

令和2年度

教育委員会事務管理執行状況点検評価報告書(案)

富山市教育委員会

富山市議会議長
高道秋彦様

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により、令和2年度の富山市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について行った点検及び評価の結果に関する報告書を提出します。

令和3年9月 日

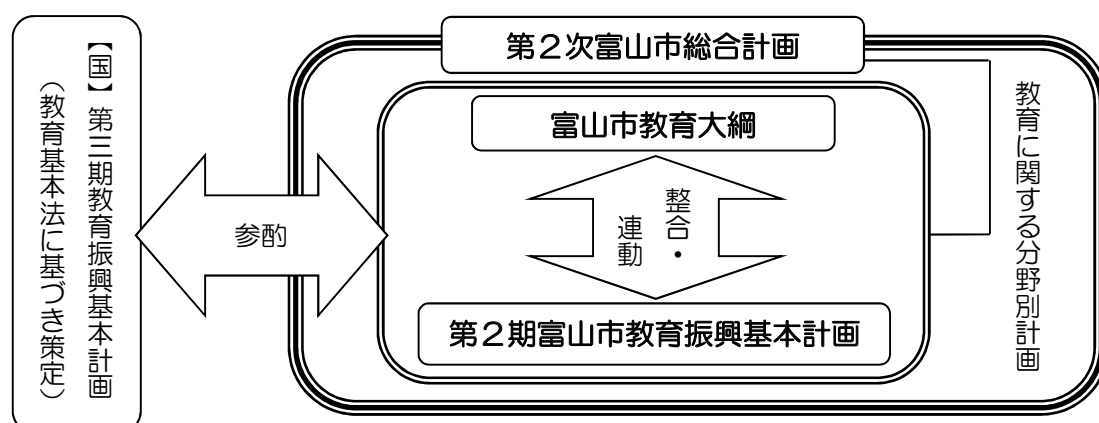
富山市教育委員会教育長
宮口克志

はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、教育に関する学識経験者の知見を活用しながら、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないとされております。

このことから、富山市教育委員会では、3名の学識経験者から意見等を聴取しながら、「令和2年度 教育委員会事務管理執行状況点検評価報告書」を作成し、富山市議会に報告するとともに、市のホームページ等で公表するものです。

富山市教育委員会では、基本理念として教育目標を掲げ、富山市の都市像を実現するため4つのまちづくり目標を定めた「第2次富山市総合計画」や市長と教育委員会で構成する富山市総合教育会議において協議・調整し策定した「富山市教育大綱」との整合性を図りながら平成31年2月に「第2期富山市教育振興基本計画」（以下「本計画」という。）を策定し、教育行政を計画的に推進し、教育環境のさらなる充実を図っています。



事務の管理及び執行の状況の点検及び評価にあたっては、本計画における60の「主な取組み」のうち、総合計画に位置付けられた取組みや事業として予算化されている取組みを中心に、36の取組みにおける事業を点検及び評価の対象として取り上げました。また、施策実施の成果がわかりやすくなるよう、本計画の目標とする指標を用いて、目標数値や実績を示しながら点検及び評価を行いました。

さらに、各取組みの推進が、本計画における基本施策の実現・達成につながることから、基本施策に対しても、基本施策を構成する取組みの実績・成果等を勘案しながら、点検及び評価を行いました。

そのほか、教育委員会の会議の開催などの活動状況や財産の状況を記載し、ここに報告書としてまとめました。

目次

I 令和2年度教育委員会活動状況	… 1
1 教育長及び教育委員	… 2
2 会議開催状況	… 2
3 教育行政調査について	… 2
4 教育財産の状況	… 3
II 点検及び評価について	… 4
1 教育目標及び令和2年度富山市教育委員会重点施策の体系	… 5
2 点検及び評価の対象とした取組み(事業)	… 6
3 点検及び評価の実施方法について	… 8
4 基本施策の評価及び目標指標の達成状況一覧	…10
III 各施策の点検及び評価	…11
1 公共の精神を重んじ、自主性・創造性を備えた子どもの育成	…12
(1) 確かな学力の定着	…13
(2) 豊かな心の育成	…19
(3) 健やかな体の育成	…28
(4) 社会で生きる実践力の育成	…33
(5) 教員の資質能力向上	…37
(6) 幼児教育の充実	…46
(7) 外国語教育の充実	…49
(8) 家庭の経済状況や地理的条件への対応	…53
(9) 特別支援教育の充実	…56
(10) 現代的・社会的課題に対応した学習等の充実	…59
2 次代を担う子どもたちを育む、安心・安全で質の高い学校教育環境の整備	…62
(13) 安心・安全な学校教育環境の整備	…63
3 学校・家庭・地域で取り組む子どもの成長支援	…68
(14) 家庭における教育力の向上	…69
(15) 学校・家庭・地域との連携	…72
4 市民による生涯を通じた教育の充実と文化遺産等の保全・活用	…77
(17) 生涯学習活動の充実	…78
(18) 生涯学習活動拠点の充実	…83
(19) 文化遺産等の保全・活用	…89
IV 学識経験者の意見について	…92
V まとめ	…93
【資料】用語等解説(50音順)	…94

(※)を付した用語は、巻末に用語説明が掲載されています。

I 令和2年度教育委員会活動状況

1 教育長及び教育委員

(令和3年3月31日現在)

職	氏名	年齢	性別	職業	就任年月日	任期	常勤・非常勤の別	保護者
教育長	ミヤグチ カツシ 宮口 克志	63	男	教育長	平成29年4月1日	令和2年4月1日 ～令和5年3月31日	常勤	
(職務代理者) 委員	ワカバヤシ ケイスケ 若林 啓介	68	男	会社社長	平成21年5月18日	令和3年5月18日 ～令和7年5月17日	非常勤	
委員	フジイ ヒサタケ 藤井 久丈	65	男	医療法人 理事長	平成17年5月18日	令和2年5月18日 ～令和6年5月17日	非常勤	
委員	オバタ ノリコ 尾畑 納子	68	女	大学客員 教授	平成23年5月18日	令和元年5月18日 ～令和5年5月17日	非常勤	
委員	タカタ タケン 高田 健	44	男	会社役員	平成26年5月18日	平成30年5月18日 ～令和4年5月17日	非常勤	○

2 会議開催状況

(1) 会議開催数

定例会	12回
臨時会	1回

(2) 付議案件数

議案	59件
報告事項	40件
請願	0件
その他	20件
計	119件

(3) 会議に付された主な案件（付議順）

- ①新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応について
- ②市立学校の耐震化の状況等について
- ③令和2年度富山市学校教育指導方針について
- ④「令和2年度富山市中学校1年生学力調査」結果の概要について
- ⑤学校選択制について
- ⑥令和元年度教育委員会事務管理執行状況点検評価報告書について
- ⑦「令和2年度富山市中学校3年生学力調査」結果の概要について
- ⑧令和2年度末教員異動方針について

そのほか、市議会に付議する案件(予算、条例等)や教育委員会規則等の制定・改廃などが会議に付された。

3 教育行政調査について

所管の学校や社会教育施設を訪問し、学校教育の推進や施設の状況について調査した。また、今後の学校運営等の参考とするため、イェナプラン教育の実践についての先進自治体など、他都市教育行政の状況を調査した。

4 教育財産の状況

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	R元年度末		R2年度末		増 減		土地・建物の内容
	土地	建物	土地	建物	土地	建物	
小・中学校、幼稚園	1,779,478.75	628,261.04	1,776,146.60	626,198.67	-3,332.15	-2,062.37	学校敷地、建物等
野外教育施設	28,001.30	3,641.08	28,001.30	3,641.08	0.00	0.00	野外教育活動センター
学校給食関係	10,628.56	5,344.34	10,628.56	5,344.34	0.00	0.00	給食センター
生涯学習関係	330,464.28	100,826.20	334,463.25	100,408.86	3,998.97	-417.34	公民館、図書館、博物館等
その他	7,200.32	4,536.26	8,638.32	5,045.59	1,438.00	509.33	教育センターほか
合計	2,155,773.21	742,608.92	2,157,878.03	740,638.54	2,104.82	-1,970.38	

(2) 出資による権利

(単位: 円)

区 分	R元年度末	R2年度末	増 減	出資金の内容
出資金	10,000,000	10,000,000	0	(公財)富山市学校給食会 出資金
合計	10,000,000	10,000,000	0	

(3) 債権

(単位: 円)

区 分	R元年度末	R2年度末	増 減	貸付金の内容
貸付金	167,463,200	149,894,550	-17,568,650	富山市奨学資金貸付金
	24,449,524	29,589,179	5,139,655	富山市公民館類似施設整備 資金貸付金
合計	191,912,724	179,483,729	-12,428,995	

(4) 基金

(単位: 円)

区 分	R元年度末	R2年度末	増 減
富山市奨学基金	101,598,354	101,598,354	0
富山市佐藤記念 美術館基金	139,400,000	139,400,000	0
合計	240,998,354	240,998,354	0

Ⅱ 点検及び評価について

1 教育目標及び令和2年度富山市教育委員会重点施策の体系

教育目標

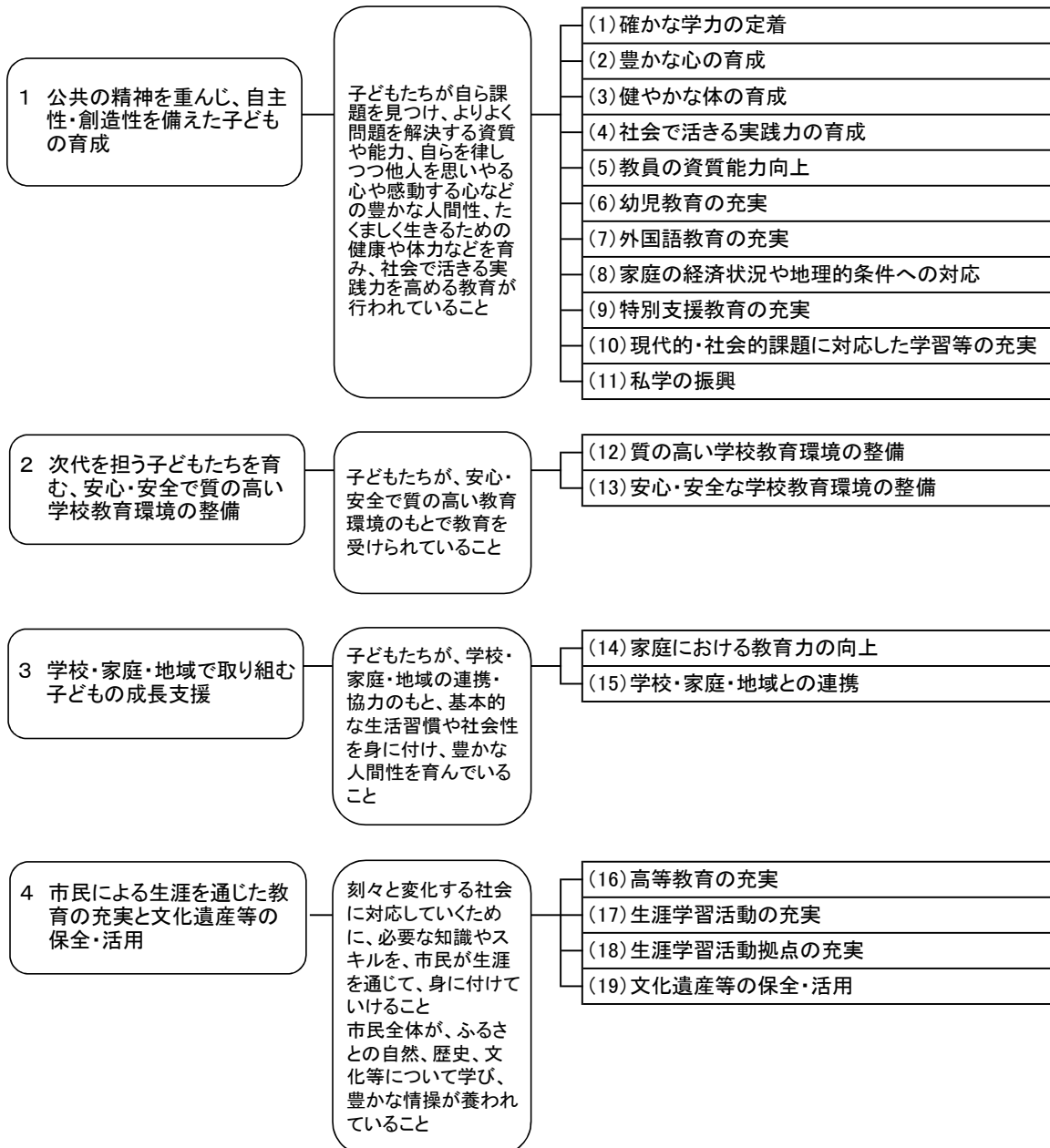
自立と公共の精神を重んじて教育の高揚を図り、新たな時代を拓く心豊かな市民を育む

- 1 志をかかげ、知性をみがき、実践力を高める
- 2 我が国と郷土を愛し、自然に学び、芸術・文化に親しむ豊かな情操を養う
- 3 健やかでたくましい心と体を備える

【基本的な方向】

【目 標】

【基本施策】



2 点検及び評価の対象とした取組み（事業）

富山市教育振興基本計画における60の「主な取組み」のうち、36の取組みにおける事業を対象としました。対象とした取組みの番号には「○」を付して表記しています。

基本的な方向	基本施策	主な取組み	事業名	掲載ページ	担当課		
1 公共の精神を重んじ、自主性・創造性を備えた子どもの育成	1 確かな学力の定着	① 新学習指導要領の着実な実施	新学習指導要領の理念や内容の周知 新学習指導要領実施に向けての環境整備	14	学校教育課、教育センター		
		② 学力向上の推進	学力調査実施事業	15	学校教育課		
		3 理科教育の推進	理科教育推進事業	—	学校教育課		
		④ 小・中学校の連携	指導力向上推進事業	16	学校教育課		
		⑤ 情報モラル教育の推進	情報モラル教育の推進	17	教育センター		
	2 豊かな心の育成	⑥ いじめ、不登校対策		スクールソーシャルワーカー配置事業	20-23	学校教育課	
				スクールカウンセラー配置事業		学校教育課	
				いじめ調査委員会開催事業		学校教育課	
				不登校児童・生徒相談支援事業		学校教育課	
		7 適応指導教室の機能的な運営	適応指導教室運営事務	—	教育センター		
		⑧ いじめ防止対策	いじめ防止対策	24	学校教育課		
		9 人権教育の推進	人権尊重教育事業	—	学校教育課		
		10 富山市学校評価(アクションプラン)の実施	富山市学校評価システムの推進	—	学校教育課		
		⑪ 自然体験活動や社会体験活動の充実		立山登山奨励事業	25	学校教育課	
				宿泊学習等を通じて、富山の自然に親しむ	—	学校教育課	
		12 道徳教育の推進	特別の教科「道徳」の着実な実施	—	学校教育課		
	13 福祉教育の推進	各学校で、福祉に関わる学習内容や活動を指導計画に位置付け	—	学校教育課			
	⑭ 特別支援教育の人的支援	スクールサポーター配置事業	26	学校教育課			
	3 健やかな体の育成	⑮ 体力の向上	体力の向上(全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	29	学校教育課		
		⑯ 生活習慣病の予防	小児生活習慣病予防対策事業	30	学校保健課		
		⑰ 食育の推進	食育と地産地消の推進	31	学校保健課		
	4 社会で生きる実践力の育成	⑱ キャリア教育の推進	地域ぐるみこころの教育推進事業(14歳の挑戦)	34	学校教育課		
		⑲ 学校選択制の実施	学校選択制施行事業	35	学校教育課		
	5 教員の資質能力向上	⑳ 教職員研修の充実		教職員研修事業／研修事業	38-39	学校教育課、教育センター	
				とやま教師塾事業		学校教育課	
				児童・生徒理解研修事業		教育センター	
		㉑ 教員の負担軽減に向けた対策			校務支援システムの活用	40-42	教育総務課
					学習補助員やスクールサポーターの配置		学校教育課
					部活動指導員の配置		学校教育課
					教員の勤務実態の把握		学校教育課
					教員のストレスチェックの実施		学校保健課
		㉒ ICTの活用			学校教育情報化推進事業	43-44	教育総務課
					情報教育推進事業		教育センター
	(再掲)校務支援システムの活用				—		
	プログラミング教育推進事業				教育センター		
	— (再掲)情報モラル教育の推進	—	—	—	—		
23 体罰のない学校づくり	研修会の実施	—	学校教育課				
24 学校訪問研修会の実施	指導主事等による学校訪問の実施	—	学校教育課				
— (再掲)小・中学校の連携	—	—	—				
6 幼児教育の充実	㉓ 幼児教育の充実	幼稚園子育て支援事業	47	学校教育課			
7 外国語教育の充実	㉔ 外国語教育の人的支援		外国語指導助手配置事業	50-51	学校教育課		
			ネイティブスピーカーふれあい事業		学校教育課		
			小学校外国語活動充実事業		学校教育課		
			小学校教員海外語学研修事業		学校教育課		

1 公共の精神を重んじ、自主性・創造性を備えた子どもの育成	8 家庭の経済状況や地理的条件への対応	27	就学援助の実施	経済的困難を抱える家庭に対する就学援助	54	学校教育課					
		28	通学支援	スクールバスの運行 児童生徒の通学費の補助	54 —	学校教育課 学校教育課					
		29	特別支援教育の充実	特別支援教育総合推進事業	57	学校教育課					
	10 現代的・社会的課題に対応した学習等の充実	9 特別支援教育の充実	—	(再掲)特別支援教育の人的支援	—	—	—				
			30	ESDの推進	ESD推進事業	60	学校教育課				
			31	SDGsの推進	環境に関する学習の推進 小学生による植樹体験	— —	学校教育課 学校教育課				
			—	(再掲)人権教育の推進	—	—	—				
	11 私学の振興	32 防災教育の推進	32	防災教育の推進	危機管理マニュアルの周知 避難誘導訓練の実施	—	学校教育課				
			33 私学の振興	33	私学の振興	私立学校振興補助事業	—	学校教育課			
	2 次代を担う子どもたちを育む、安心・安全で質の高い学校教育環境の整備	12 質の高い学校教育環境の整備	34 学校図書館の充実	—	学校図書館図書整備事業	—	教育総務課				
					学校図書館充実事業		学校教育課				
13 安心・安全な学校教育環境の整備		35 耐震化・防災強化の推進、非構造部材の点検・改修	—	(再掲)ICTの活用	耐震化・防災強化の推進 学校施設整備事業 トイレ環境改善事業 長寿命化対策事業	64-65	学校施設課				
							学校施設課				
							学校施設課				
							学校施設課				
							学校施設課				
36 学校の適正配置	小・中学校の将来のあり方検討事業	66	教育総務課								
37 市立幼稚園の適正配置	市立幼稚園の適正配置	66	学校教育課								
38 通学路の安全対策(ソフト面)	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	—	学校教育課								
3 学校・家庭・地域で取り組む子どもの成長支援	14 家庭における教育力の向上	39 親子サークルの充実	—	親子サークルの実施	—	学校教育課					
				「親学び講座」の普及・啓発		親学び講座の実施	—	生涯学習課			
				—		(再掲)いじめ、不登校対策	—	—			
				41 子どもの読書活動の推進		読書普及事業	70	図書館、学校教育課(指標のみ)			
				—		(再掲)就学援助の実施	—	—			
	15 学校・家庭・地域との連携	42 開かれた学校づくり	—	(再掲)就学援助の実施	コミュニティ・スクール事業	73	学校教育課				
					43 家庭での食習慣確立への支援		家庭での健全な食習慣確立の促進	74	学校保健課		
4 市民による生涯を通じた教育の充実と文化遺産等の保全・活用	16 高等教育の充実	45 富山外国語専門学校の充実	—	実践的な英語教育	—	外国語専門学校					
				46 富山ガラス造形研究所の充実		ガラス造形作家の育成	—	ガラス造形			
	17 生涯学習活動の充実	47 ふるさとづくり活動の推進	—	(再掲)就学援助の実施	公民館活動の充実(ふるさとづくり推進事業)	79	生涯学習課				
					48 生涯学習普及啓発		壮年期自己啓発助成事業	80	生涯学習課		
					49 市民大学の充実		市民大学開設事業	81	市民学習センター		
	18 生涯学習活動拠点の充実	50 公民館の充実	—	(再掲)就学援助の実施	公民館建設事業	84	生涯学習課				
					51 図書館の充実		図書館事業の充実	85	図書館		
					52 人文系博物館の展示・普及の充実		—	(再掲)就学援助の実施	博物館等利用促進事業	86-87	生涯学習課
									展示開催事業、普及活動事業(民俗民芸村)		民俗民芸村
									展示普及事業(郷土博物館)		郷土博物館
					53 人文系博物館の機能の充実		郷土博物館の強化、充実の検討	—	郷土博物館		
					54 科学博物館の常設展示替		科学博物館の常設展示替への検討	—	科学博物館		
	55 天体観察機能の再構築	天体観察機能の今後について検討	—	科学博物館							
	56 ガラス美術館の展示の充実	企画展の充実	—	ガラス美術館							
19 文化遺産等の保全・活用	57 文化遺産等の保存活用	—	(再掲)就学援助の実施	文化遺産等保存活用推進事業	90	生涯学習課					
				58 文化財調査の実施		市内の文化財を調査し、報告書を発刊	—	生涯学習課・埋蔵文化財センター			
				59 史跡整備の実施		安田城跡再整備	—	埋蔵文化財センター			
				60 恐竜足跡化石の保存		恐竜足跡化石の保存方法の検討	—	科学博物館			

3 点検及び評価の実施方法について

(1) 取組み（事業）に対する点検及び評価

点検及び評価の対象とした36の取組みを推進するための個別の事業について、次の構成により点検及び評価を実施します。（事業がない場合は取組みについて記載していません。）

ア) ねらい

取組みを推進するための各事業のねらいを記載しています。

イ) 実績

取組み、事業の実現に向けて実施した内容や実績等を記載しています。

ウ) 評価・課題

取組み、事業の実績に対する評価及び課題を記載しています。

エ) 今後の方向性

評価・課題を受けての今後の方向性について記載しています。

(2) 基本施策に対する点検及び評価

「(1) 取組み(事業)に対する点検及び評価」のほか、基本施策ごとの成果や進捗状況を把握するため、次の評価を行います。

① 目標指標の評価

目標指標の評価は、19の基本施策の中で設定した16の目標指標の達成状況(進捗状況)を「A(予定どおり進行している)」「B(概ね予定どおり進行している)」「C(予定よりやや遅れている)」「D(予定より大幅に遅れている)」の区分により評価し、その分析を行っています。

A：予定どおり進行している：目標指標の達成に向けて、予定どおり進行している。
B：概ね予定どおり進行している：目標指標の達成に向けて、概ね予定どおり進行している。
C：予定よりやや遅れている：目標指標の達成に向けて、予定よりやや遅れている。
D：予定より大幅に遅れている：目標指標の達成に向けて、予定より大幅に遅れている。

* 基準数値…「第2期富山市教育振興基本計画」に記載した各目標指標で定めた基準数値。計画策定時(平成31年2月)に記載できる直近の数値を記載しており、実績数値の目標数値への進捗状況を図るための数値。

* 目標数値…「第2期富山市教育振興基本計画」に記載した目標指標における目標とする数値。各取組みの推進の進捗状況を図るための数値。

② 基本施策の評価

基本施策の評価は、点検及び評価の対象とした取組みのある16の基本施策ごとに、基本施策を構成する取組みの実績及び成果等を分析し、取組みの成果(進捗状況)を「順調・概ね順調・やや遅れている・遅れている」の区分により総合的に評価しています。

順調	：基本施策の成果が十分にあり、進捗状況が順調であると判断されるもの
概ね順調	：基本施策の成果がある程度あり、進捗状況が概ね順調であると判断されるもの
やや遅れている	：基本施策の成果があまりなく、進捗状況がやや遅れていると判断されるもの
遅れている	：基本施策の成果がなく、進捗状況が遅れていると判断されるもの

4 基本施策の評価及び目標指標の達成状況一覧

基本的な方向	目標	基本施策	評価	目標指標	達成状況
1 公共の精神を重んじ、自主性・創造性を備えた子どもの育成	子どもたちが自ら課題を見つけ、よりよく問題を解決する資質や能力、自らを律しつつ他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力などを育み、社会で活きる実践力を高める教育が行われていること	1 確かな学力の定着	概ね順調		
		2 豊かな心の育成	やや遅れている	いじめの解消率	C
		3 健やかな体の育成	やや遅れている	体力合計点	—
				健康な児童・生徒の割合	C
				食材に関する体験学習会の開催	C
				学校給食における地場産野菜の品目数	C
		4 社会で活きる実践力の育成	概ね順調	「今の中学校に入学してよかった」と思う生徒の割合	B
		5 教員の資質能力向上	概ね順調		
		6 幼児教育の充実	概ね順調		
		7 外国語教育の充実	概ね順調	ALTの人数／ALTが担当する授業時数	B
		8 家庭の経済状況や地理的条件への対応	概ね順調		
9 特別支援教育の充実	概ね順調				
10 現代的・社会的課題に対応した学習等の充実	概ね順調				
11 私学の振興	点検及び評価対象取組み無し				
2 次代を担う子どもたちを育む、安心・安全で質の高い学校教育環境の整備	子どもたちが、安心・安全で質の高い教育環境のもとで教育を受けられていること	12 質の高い学校教育環境の整備	点検及び評価対象取組み無し		
		13 安心・安全な学校教育環境の整備	概ね順調	学校施設の耐震化率	A
3 学校・家庭・地域で取り組む子どもの成長支援	子どもたちが、学校・家庭・地域の連携・協力のもと、基本的な生活習慣や社会性を身に付け、豊かな人間性を育んでいること	14 家庭における教育力の向上	概ね順調	1日30分以上読書をする児童・生徒の割合	B
		15 学校・家庭・地域との連携	概ね順調	朝食を摂る子どもの割合	B
				子どもかがやき教室の実施箇所数	C
4 市民による生涯を通じた教育の充実と文化遺産等の保全・活用	刻々と変化する社会に対応していくために、必要な知識やスキルを、市民が生涯を通じて、身に付けていけること 市民全体が、ふるさとの自然、歴史、文化等について学び、豊かな情操が養われていること	16 高等教育の充実	点検及び評価対象取組み無し		
		17 生涯学習活動の充実	やや遅れている	壮年期キャリアアップ補助事業対象件数	C
				市民大学開設コースにおける充足率	C
		18 生涯学習活動拠点の充実	やや遅れている	市立公民館の耐震化率	A
				TOYAMAキラリ公益施設の利用者数	C
		博物館の入館者数	C		
19 文化遺産等の保全・活用	概ね順調				

Ⅲ 各施策の点検及び評価

◆ 基本的な方向 1 ◆

公共の精神を重んじ、自主性・創造性を備えた子どもの育成

◆ 目 標 ◆

子どもたちが自ら課題を見つけ、よりよく問題を解決する資質や能力、自らを律しつつ他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力などを育み、社会で生きる実践力を高める教育が行われていること

基本施策 1 確かな学力の定着

- 新学習指導要領の着実な実施のための研修会や教材の整備
- 市独自の学力調査の実施・分析による学力向上の推進
- 観察・実験活動の充実等による理科教育の推進
- 小・中学校での9年間の学びを一体のものと捉え、小・中学校の接続を意識した学力向上を目指す小・中学校の連携
- 情報化社会のさらなる進展に対応する情報モラル教育の推進

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み① 新学習指導要領の着実な実施

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
<p>新学習指導要領の理念や内容の周知 新学習指導要領実施に向けての環境整備</p>	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領の理念や内容の周知を継続的・計画的に行っていく。また、新たに実施されることとなった外国語科や「プログラミング教育(※)」についての研修等を推進する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>(※)を付した用語は、巻末に用語説明が掲載されています。(以下、同じ。)</p> </div> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定例校園長会や学校訪問研修会等において、機会をとらえ継続して周知されるよう説明の場を設けた。 特に学校訪問研修会では、指導主事等が授業を参観し、新学習指導要領の理念に沿った授業改善の方途を具体的に指導助言した。 指導主事や教育専門員等が、教職員や児童を対象としたプログラミング教育に関する講座を実施した。 外国語科においては、外国語活動で培った力を発揮しつつ、「聞く・話す・読む・書く」の4技能の習得をめざし、研修を通して指導力の向上を図ってきた。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領全面実施により、各校でプログラミング教育が実施されるようになった。しかし、教員の指導力に格差があるため、今後も教員を対象とした研修会等を継続的に実施する必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校訪問研修会等で教員の指導の実態を把握し、必要とされる教員研修の内容を刷新したり、富山市学校教育指導方針等に具体的な指導改善の方途を記載したりするなどしながら、今後も意図的・計画的に資質能力の向上を図るよう働きかけていく。 本市の幼・小・中学校での実施状況を学校訪問研修会等で把握し、必要な指導助言を適宜行う。 指導主事や教育専門員等が、教職員や児童生徒を対象としたプログラミング教育に関する出前講座を継続することで、育成すべき資質能力の向上を図るよう働きかけていく。 	358	学校教育課・教育センター

取組み② 学力向上の推進

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
学力調査実施事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の中学校生徒の学力を実証的なデータにより把握し、市全体の学力向上策ならびに小・中学校における教育課程を見直し、また、子ども一人一人の学習意欲の向上に役立てる。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校1学年入学時や3学年2学期終了時の学力定着状況を、実証データに基づき把握し、その後の学習指導の改善・充実に活かした。 3年生では、その後の進路指導の資料としても活用し、生徒一人一人が自分の努力すべき課題に向かって意欲的に学習に取り組めるよう努めた。 富山市学力調査(※)の結果を分析し、結果の概要を各学校へ配付した。各学校では、過去のデータと比較分析し、指導方法等について改善を図っている。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中1調査に関しては、4月(令和2年度は6月に実施)に学力調査を行うことで、中学校での指導の重点、小学校での課題が明らかになった。また、中3調査に関しては、中学校終了時の学力を実証的なデータに基づき把握することにより、生徒一人一人の3年間の学習の評価を行うことができた。 本事業は平成23年度から実施しており、これまでの調査結果の授業への活用や、小中連携による学力向上の取り組みや教職員研修、学校訪問研修への活用を一層推進することが必要である。 指導要領の改訂に伴い、今年度からは中学1年生でも英語を含めた5教科で調査を実施している。 <p>・本市の学力の定着状況を把握し、具体的な指導や研修に活用し、生徒のさらなる学力の向上を図るため、今後も継続して学力調査を実施するものとする。</p>	1,689	学校教育課

取組み④ 小・中学校の連携

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																				
指導力向上推進事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践研究拠点校(中学校区)を指定(指定は単年度)して、「確かな学力」の育成のための実践研究を行う。実践研究拠点校では、小中連携を中心として、義務教育9年間を見通した指導改善に取り組み、成果を市内小・中学校に普及させる。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から、毎年2～3中学校区を小中連携拠点校区に指定している。令和2年度は、新庄中学校区、大泉中学校区を指定して、実態に応じた連携のための組織づくり、連携内容の研究、確かな学力の育成を図るための実践を行うとともに、その研究の成果が市内小・中学校に普及するよう努めた。 拠点校区では、学力調査の結果を分析し、課題や方策を明らかにし、小・中学校の教師が明確な目標を共有した。各学校の取り組み方法を協議し、各学校をつなぐ組織を作った。小・中学校の接続を意識した学力向上のための連携内容を協議し、実践した。 中学校へ進学する小学校6年生の様子等について情報交換を定期的に行い、中学校生活を安心して始められるように努めた。 小・中学校の保健主事や養護教諭等が連絡会を行い、生徒の食物アレルギーやその他の疾患について理解を深めることによって、生徒の健康上の諸課題に対応できるように努めた。 実践研究拠点校の指定終了後も、各学校では、連絡をとりあう体制や共通して定めた目標を受け継ぐなど、継続して小中連携を図っている。 引き続き、全小・中学校が参加する研修会や「富山市学校教育指導方針」で、研究の成果の普及に努めた。 <p style="text-align: center;">小中連携拠点校区</p> <table border="1" data-bbox="432 1070 1214 1189"> <thead> <tr> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和合中 八尾中</td> <td>水橋中 大沢野中</td> <td>三成中 藤ノ木中 城山中</td> <td>興南中 上滝中</td> <td>山室中 月岡中 杉原中</td> <td>南部中 北部中</td> <td>呉羽中 楡原中</td> <td>堀川中 岩瀬中</td> <td>東部中 速星中</td> <td>新庄中 大泉中</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小・中学校の教員が相互に授業を参観し、研修会を実施することにより、小・中学校の学習内容や指導方法について共通理解し、それぞれで身につけさせたい力を明確にして授業改善を図ることができた。 小・中学校の円滑な接続を意識した学力向上の方策についてのさらなる検討が必要である。 研究の成果を活用した指導改善を図る必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> 小・中学校が共通のテーマで取り組むことで、一貫性のある指導を行い、学力をより確かに伸ばしていく。 小中連携を中心とした学力の育成の重要性について認識を深めるために、成果の一層の普及に努める。 	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	和合中 八尾中	水橋中 大沢野中	三成中 藤ノ木中 城山中	興南中 上滝中	山室中 月岡中 杉原中	南部中 北部中	呉羽中 楡原中	堀川中 岩瀬中	東部中 速星中	新庄中 大泉中	419	学校教育課
平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度														
和合中 八尾中	水橋中 大沢野中	三成中 藤ノ木中 城山中	興南中 上滝中	山室中 月岡中 杉原中	南部中 北部中	呉羽中 楡原中	堀川中 岩瀬中	東部中 速星中	新庄中 大泉中														

取組み⑤ 情報モラル教育の推進

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
情報モラル教育の推進	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 携帯電話(スマートフォン)の所持の割合は、年々増加している。そこで、情報社会について正しく理解し、情報環境との適切な向き合い方を身につけることをねらいとして、「情報モラル小5講座」を行う。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の全小学校で、学級ごとに、全部で118回、情報モラル講座を行った。 児童生徒が有害なサイトへつながり、被害に遭わないようにするため、講座では、携帯電話(スマートフォン)にフィルタリングを設定することを必ず呼びかけた。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講座を受けた小学5年生の事後のアンケートの結果によると、分かりやすさについては「とてもよい」82.4%、「よい」13.0%であった。プレゼンテーションやクイズ、新聞記事等を利用したことにより、ネット社会の危険性やモラルについて、理解しやすくなった。また、1クラス(40名以内)ごとに講座を行い、グループで考える場面や、全体で発言を聞き合う場面をなるべく多くもった。このことにより、生徒たちは、携帯電話(スマートフォン)を長時間利用することの弊害や、SNSを利用する際に気をつけることなど、主体的に考えることができた。 大学から講師を招いた研修会において、情報モラルに関する内容についても学ぶことで、受講者は、端末活用とともに情報モラル教育の重要性も理解することができた。 1年に1回の情報モラル講座以外に、児童生徒の端末の使用状況に応じて、教職員が情報モラル教育を随時行う必要がある。 令和元年5月の生活調査において、小5の児童が自分で使う携帯電話(スマートフォン)にフィルタリングを設定している割合は、25.5%であった。令和2年7月の生活調査では、小6に進級した児童がフィルタリングを設定している割合は33.0%に上がったが、依然努力が必要である。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も小学5年生を対象として、「情報モラル小5講座」を継続する予定である。 GIGAスクール構想(※)実現に向け、全ての児童生徒に端末が配付されたことから、低学年児童への情報モラル教育も必要となる。各学校において、全ての児童生徒に対して情報モラル教育が行われるよう教職員研修の充実を図る予定である。 	5,454	教育センター

●基本施策1（確かな学力の定着）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

継続的な研修会の実施等により、各学校において主体的・対話的で深い学びに向けての教育活動が行われている。

学力調査の実施により、小・中学校での学習指導の成果と課題が明らかになっている。

理科教育の推進においては、観察実験アシスタントを配置することで子どもたちの科学への興味関心が高まった。東大C A S Tによる科学実験教室を開催する予定であったが、令和2年度は中止となった。

小・中学校の連携においては、2中学校区を学力向上拠点校区に指定した。小・中学校が互いに情報交換しながら、課題と考えられることについて指導改善に取り組むとともに、小学校から中学校への滑らかな接続を意識した、系統的・継続的な指導を行うことができ、教員の意識改善、授業改善につながる研修が進められた。

市内小学5年生を対象とした「情報モラル小5講座」の実施により、情報モラルの向上を図った。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」と評価する。

基本施策2 豊かな心の育成

- スクールソーシャルワーカーの配置により学校と家庭、地域、関係機関と連携して取り組むいじめ・不登校対策
- いじめの未然防止、早期発見、即時対応に組織的に対応できることを目指すいじめを生まない学校づくり
- 郷土の多様な自然・伝統・文化・歴史などのよさを学ぶ自然体験活動、社会体験活動の充実
- 人権教育の推進、道徳教育の推進 等

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み⑥ いじめ、不登校対策

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																																				
<p>スクールソーシャルワーカー配置事業</p>	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉等の専門的な知識や技術を用いながら、関係機関等とのネットワークを活用して問題を抱える児童生徒に支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの問題の改善を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スクールソーシャルワーカー(※)を配置し、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待、ネグレクト、貧困問題などの背景となっている家庭、地域、学校、友人関係等の環境に働きかけ、社会福祉等の専門的な知識や技術を用いながら、関係機関とのネットワークを活用して、問題を抱える児童生徒に支援を行った。 ・ スクールソーシャルワーカーの増員により、福祉、医療機関等との連携がより円滑に行えた。また、家庭環境の課題を福祉の視点から探ることにより、適切な支援を行うことができた。 <p>スクールソーシャルワーカーの配置人数・配置校数</p> <table border="1" data-bbox="517 831 1129 925"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置人数</td> <td>10人</td> <td>10人</td> <td>10人</td> <td>11人</td> <td>+1人</td> </tr> <tr> <td>配置校数</td> <td>33校(*)</td> <td>35校(*)</td> <td>35校(*)</td> <td>42校(*)</td> <td>+7校</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)その他教育委員会事務局にも配置し、要望のある学校へ派遣している。</p> <p>不登校児童・生徒の割合(※)(1,000人当たりの不登校児童生徒数)</p> <table border="1" data-bbox="517 1005 1129 1099"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>5.8人</td> <td>6.6人</td> <td>9.4人</td> <td>13.2人</td> <td>+3.8人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>23.8人</td> <td>30.0人</td> <td>34.0人</td> <td>35.6人</td> <td>+1.6人</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和2年度支援件数 324件</p> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭環境への悩み等の問題を抱えていた児童生徒に対し、スクールソーシャルワーカーが、関係機関と連携を図りながら専門的な立場から支援や助言を行ったことにより、不登校が解消されるなど成果が出ている事例もある。 ・ スクールソーシャルワーカーのニーズに応じた適切な配置に努める必要がある。 ・ スクールソーシャルワーキングの取組みを分析・評価する必要がある。 ・ 教職員とスクールソーシャルワーカーとの連携を一層強化する必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スクールソーシャルワーカーのニーズが高まり、支援件数が増加傾向にあることから、今後ともスクールソーシャルワーカーが児童生徒の置かれている様々な環境に着目して働きかけることにより、福祉、医療機関等との連携を一層強化し、問題の改善を図っていく。 		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	配置人数	10人	10人	10人	11人	+1人	配置校数	33校(*)	35校(*)	35校(*)	42校(*)	+7校		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	小学校	5.8人	6.6人	9.4人	13.2人	+3.8人	中学校	23.8人	30.0人	34.0人	35.6人	+1.6人	11,087	学校教育課
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減																																		
配置人数	10人	10人	10人	11人	+1人																																		
配置校数	33校(*)	35校(*)	35校(*)	42校(*)	+7校																																		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減																																		
小学校	5.8人	6.6人	9.4人	13.2人	+3.8人																																		
中学校	23.8人	30.0人	34.0人	35.6人	+1.6人																																		

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																												
スクールカウンセラー 配置事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ、不登校等、心に悩みを抱える児童生徒、保護者、教職員に対して、臨床心理について高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー(※)を学校に配置し、面談してカウンセリング、助言を行うことで、問題の解決に努める。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県の協力を得ながら、全小・中学校にスクールカウンセラーを配置した。 不登校児童生徒の割合は、前年度と比較すると、小・中学校ともに増加した。 いじめや事件等によりPTSD(心的外傷後ストレス障害)等に陥っている危険性がある児童生徒に対して、緊急にスクールカウンセラーを派遣し、心のケアに当たった。 <p style="text-align: center;">スクールカウンセラーの配置人数・配置校数</p> <table border="1" data-bbox="517 651 927 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>65校</td> <td>65校</td> <td>±0</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>26校</td> <td>26校</td> <td>±0</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>27人</td> <td>33人</td> <td>+6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">不登校児童・生徒の割合(1,000人当たりの不登校児童生徒数)(再掲)</p> <table border="1" data-bbox="517 824 927 920"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>9.4人</td> <td>13.2人</td> <td>+3.8人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>34.0人</td> <td>35.6人</td> <td>+1.6人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全小・中学校にスクールカウンセラーが配置されているが、不登校児童生徒の割合は増加傾向にある。 スクールカウンセラーと教職員や他の教育相談員との連携が図られず、それぞれ個別に支援するケースも見受けられる。連携を密にした機能的な支援について検討する必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校では、不登校の前兆を見逃さないよう、アンテナを高くして児童生徒を見守るとともに、不登校の前兆に対し、きめ細かい対応やスクールカウンセラー配置による専門的な活動を継続していく。 小・中学校ともに不登校が増加した原因を事例等をもとに検証し、さらに相談機能の充実とサポート体制の確立を図り、不登校児童生徒等の減少を目指す。 SNSを利用したいじめが増えている中で道徳や学級活動の時間において、いじめに対するリテラシー(対応力)についても指導していく。 		令和元年度	令和2年度	増減	小学校	65校	65校	±0	中学校	26校	26校	±0	人数	27人	33人	+6		令和元年度	令和2年度	増減	小学校	9.4人	13.2人	+3.8人	中学校	34.0人	35.6人	+1.6人	3,774	学校教育課
	令和元年度	令和2年度	増減																												
小学校	65校	65校	±0																												
中学校	26校	26校	±0																												
人数	27人	33人	+6																												
	令和元年度	令和2年度	増減																												
小学校	9.4人	13.2人	+3.8人																												
中学校	34.0人	35.6人	+1.6人																												

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
いじめ調査委員会 開催事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待への対応といった、学校が抱える課題に対する未然防止、早期発見・適切対処につながる効果的な取組について実践研究を行い、その成果を普及する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待への対応について、関係機関等と連携を図るため、富山市いじめ問題対策連絡協議会を開催した。 いじめ問題対策指導員(※)による個別指導等の実践により、問題を抱える子どもが、以前より健全な学校生活をおくり、将来への展望をもつことが出来るようになった。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ問題対策指導員の派遣要請が増えている。 いじめ問題対策指導員と学級担任等の教員が、当該児童生徒の見立てと指導方針を共有し、役割を分担して効果的に支援するための方策について、今後さらに検討する必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ防止等に関する機関及び団体の連携を図るため、富山市いじめ問題対策連絡協議会を開催する。 	157	学校教育課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
不登校児童・生徒相談 支援事業	<p>【ねらい】</p> <p><校内適応指導教室></p> <ul style="list-style-type: none"> 教室で学習等の活動がしにくく、相談室登校や保健室登校を行っている不登校傾向にある生徒に対して、校内適応指導教室(※)を設置し、指導員を配置することにより安心して登校できる環境をつくるとともに、教室復帰への支援を図る。 <p><「富山市子どもの村『自然体験』」></p> <ul style="list-style-type: none"> 富山市子どもの村における自然体験を通して、「学校に行きづらい」と感じている児童生徒への自立支援を行う。 <p><「学校に行きづらい」と感じている子どもたちをサポートしたい！(会の名称)></p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒及び、学校に行きづらいと感じている児童生徒の保護者等を対象に、富山市の不登校児童生徒への支援体制に関する情報提供と意見交流の場を設け、保護者、学校、教育委員会、関係機関との連携を促進する。 <p>【実績】</p> <p><校内適応指導教室></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、中学校6校に校内適応指導教室を設置した。 設置校:堀川中、新庄中、山室中、奥田中、大泉中、大沢野中 <p><「富山市子どもの村『自然体験』」></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は7回開催し、のべ30人の参加があった。 <p><「学校に行きづらい」と感じている子どもたちをサポートしたい！></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、7月以降4回開催し、合計56人の保護者の参加があった。また、緊急的に、臨時休業明けの5月、6月に計2回、「学校再開が不安と感じている子どもたちをサポートしたい！」を開催し、8人の保護者の参加があった。 <p>【評価・課題】</p> <p><校内適応指導教室></p> <ul style="list-style-type: none"> 校内適応指導教室において、それぞれの生徒の実態に合わせた支援方法が工夫されている。 (校内適応指導教室)指導員とカウンセリング指導員、学級担任等との連携の在り方について検討を進める必要がある。 入級児童・生徒の増加、さらには発達障害傾向のある子ども等、多様な子どもたちの通級により、これまで以上に個々の対応が必要となってきたが、教室が狭いためになかなか思うような活動ができない。 <p><「富山市子どもの村『自然体験』」></p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者からは、「楽しかった」「また来年も参加したい」などの感想が聞かれ、充実感のある笑顔が見られた。 実施時期が9月～2月に集中していたため、活動内容に偏りがあった。また、より効果的な周知方法についても検討の必要がある。 <p><「学校に行きづらい」と感じている子どもたちをサポートしたい！></p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者から、「他の参加者の悩みや意見を聞いてよかった」「話をすることで、自分の思いも整理することができた」などの意見があり、教育センターでの個別相談にもつなぐことができた。 この取り組みの趣旨等について、不登校児童生徒及び学校に行きづらいと感じている児童生徒の保護者等にさらに周知を図る。 <p>【今後の方向性】</p> <p><校内適応指導教室></p> <ul style="list-style-type: none"> 校内適応指導教室を設置し、不登校や教室には入れない生徒が安心して登校できる環境をつくるとともに、教室へ復帰するための支援を行う。 <p><「富山市子どもの村『自然体験』」></p> <ul style="list-style-type: none"> やりたいことを自分で決め、活動することを基本とする。また、失敗する経験から、どうしてうまくいかなかったかを振り返らせることで、成長へとつなげていく。 教育相談窓口紹介等のリーフレットを全家庭へ配付するとともに、市P連、フリースクール等への広報活動を実施し、周知を図る。 <p><「学校に行きづらい」と感じている子どもたちをサポートしたい！></p> <ul style="list-style-type: none"> 相談窓口や適応指導教室について、年度当初に全家庭にリーフレットを配付し周知する。 定期的に会を設け、保護者と関係機関との連携だけでなく、保護者同士のつながりを促進する場とする。また、参加者の意見を参考にし、提供する情報や参加する専門家、内容等について検討していく。 	5,249	学校教育課

取組み⑧ いじめ防止対策

●目標指標の設定あり(いじめの解消率)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題／評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課												
いじめ防止対策	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめの未然防止・早期発見に努めるとともに、発見されたいじめについてはただちに解消されるよう、教職員が一丸となり、組織的に対応できる体制づくりに努める。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いじめ防止対策推進法」の施行に伴い、「富山市いじめ防止基本方針」を平成25年12月に策定し、いじめ防止、いじめ発生時の対応についての方針を明確に打ち出した。また、この方針に基づき、各小・中学校ごとに学校独自の「いじめ防止基本方針」を作成し、学校組織としていじめの未然防止、早期発見、対処に組織的に対応できる体制づくりに努めた。 いじめを生まない学校づくりを目指し、道徳、学級活動の充実を図るため幼・小・中学校の教員を対象とした研修を実施した。また、令和元年度は「いのちの大切さを考える 学校編」をテーマとした人権教育の指導事例集を発行した。 「いじめ発見」チェックリスト等のアンケートを効果的に活用し、いじめの発見に努めた。 <p style="text-align: center;">いじめ認知件数</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>479件</td> <td>344件</td> <td>-135件</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>245件</td> <td>166件</td> <td>-79件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の富山市のいじめ認知件数について、令和元年度に比べ小学校では135件、中学校では79件減少している。いじめの認知件数が減少した理由としては、全教職員で子どもたちの見守りを行ったり、アンケート調査を年間で数回実施し、実態把握に実直に取り組んだりするなど、いじめの未然防止に努めていることや、全教育活動を通して、「いじめは絶対に許されない」という意識を徹底していることが挙げられる。認知件数は減少したものの、スマートフォン等を利用した、SNSで特定の相手を誹謗中傷する、いわゆる「ネットいじめ」は増加している。 今後とも、いじめを未然に防ぐとともに、いじめの早期発見、早期解決に努めていく必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学期末に本市独自の調査を実施することで、いじめの実態把握に努める。 いじめの発生時には、当該児童生徒の保護を最優先にしながら、解消に向けて教職員が一丸となり取り組む。また、必要に応じ教育委員会からも助言等を行う。 解消したケースについても、定期的に話を聞くとともに、継続して見守りを行う。 		令和元年度	令和2年度	増減	小学校	479件	344件	-135件	中学校	245件	166件	-79件	211	学校教育課
	令和元年度	令和2年度	増減												
小学校	479件	344件	-135件												
中学校	245件	166件	-79件												

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H29	R5	R1	R2	(B)-(A)
いじめの解消率	92.7%	100.0%	90.5%	89.0%	-1.5ポイント
指標の説明／ 目標設定の考え方	【説明】毎年実施する「問題行動等調査」に基づく富山市立小・中学校のいじめ解消率 【考え方】小・中学校でのいじめ解消率の推移に基づいて目標を設定し、解消率100%を目指す。		達成状況	C(予定よりやや遅れている)	
			分析・評価	小学校の解消率は89.2%(未解消37件)、中学校のいじめ解消率は88.6%(未解消19件)であったが、年度末に未解消の案件も、加害被害双方の子ども・保護者に対し慎重・丁寧かつ粘り強く対応し、次年度以降には解消されるケースもある。 今後もいじめの未然防止に努めるとともに、いじめ発生時には確実かつ早急に解消するよう努めたい。	

取組み① 自然体験活動や社会体験活動の充実

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																																				
立山登山奨励事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内最高峰の立山に登ることにより、達成感や充実感を味わい、自立心の醸成を促すため、立山登山に参加する児童生徒の増加を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立小・中学校における学校行事、またはPTA行事、及び社会教育団体等がもつばら市内小・中学生を対象として実施する立山登山に参加する児童生徒の交通費の一部を補助した。 令和2年度は、2校が実施し、106人が参加した。 (令和元年度実績・・・実施校・団体 30校・8団体、対象人数1,968人) <p style="text-align: center;">立山登山実績</p> <table border="1" data-bbox="517 683 1129 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>27</td> <td>36</td> <td>40</td> <td>43</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>1,594人</td> <td>2,014人</td> <td>2,327人</td> <td>2,399人</td> <td>2,477人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="517 792 1129 889"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>44</td> <td>41</td> <td>42</td> <td>38</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>2,472人</td> <td>2,325人</td> <td>2,195人</td> <td>1,968人</td> <td>106人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により参加者が大きく減少したが、立山登山に対する関心は依然高い。 社会教育関係団体等に参加を求め、事業の周知を図っていく必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き事業の浸透に努め、参加する児童生徒の増加を図っていく。 		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	団体数	27	36	40	43	41	参加人数	1,594人	2,014人	2,327人	2,399人	2,477人		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	団体数	44	41	42	38	2	参加人数	2,472人	2,325人	2,195人	1,968人	106人	138	学校教育課
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																		
団体数	27	36	40	43	41																																		
参加人数	1,594人	2,014人	2,327人	2,399人	2,477人																																		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																		
団体数	44	41	42	38	2																																		
参加人数	2,472人	2,325人	2,195人	1,968人	106人																																		

取組み⑭ 特別支援教育の人的支援

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																
<p>スクールサポーター 配置事業</p>	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援級や児童生徒個々のニーズに応じた指導を行うスクールサポーター(※)を配置し、よりきめ細かく対応できるよう支援する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 通常の学級における特別な教育的ニーズのある児童生徒の増加や、特別支援学級の在籍児童生徒の増加により、指導に困難が生じる場合がある。このような学校に対して、スクールサポーターを配置し、個々の教育的ニーズによりきめ細かく対応できる体制づくりを支援している。 市内小・中学校72校に、70人のスクールサポーター(うち21人は2校勤務)を配置した。 <p style="text-align: center;">スクールサポーターの配置人数・配置校数</p> <table border="1" data-bbox="517 645 927 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>49校</td> <td>50校</td> <td>+1</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>23校</td> <td>22校</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>70人</td> <td>70人</td> <td>±0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校において、スクールサポーターの個別の支援によって学習内容を理解したり、学級集団の中でコミュニケーションを図ったりする子どもが多く、各学校のきめ細かな指導や支援を行う上で不可欠な事業となっている。 特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加しており、対応に苦慮しているため、1校に複数配置したり、2校を兼務する等工夫に努めている。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 配慮を要する児童生徒が増加する中、学校のニーズ及び配慮を要する児童生徒の状況を把握したうえで、スクールサポーターの学校毎の配置人数、配置校、勤務時間帯等を引き続き工夫していく。また、より一層効果的な支援ができるように、市教委主催のスクールサポーターを対象とした研修を実施するとともに、教員等と連携を図りながら配慮を要する児童生徒一人一人に応じた支援に努める。 		令和元年度	令和2年度	増減	小学校	49校	50校	+1	中学校	23校	22校	-1	人数	70人	70人	±0	75,371	学校教育課
	令和元年度	令和2年度	増減																
小学校	49校	50校	+1																
中学校	23校	22校	-1																
人数	70人	70人	±0																

●基本施策2（豊かな心の育成）の評価・分析●

<評価> やや遅れている

<分析>

いじめ、不登校対策関係事業では、いじめの認知件数については、小学校、中学校ともに減少しているが、それらの年度内の解消率については、小学校、中学校ともに低下した。不登校の出現率が令和元年度に比べて小学校、中学校ともに増加している。これらは、近年、複雑な事例も増えており、解消に時間を要するものもあることが要因となっており、各学校では、一人一人に状況に応じた支援の推進や不登校・いじめの防止・即時対応に努めているものの、連携をより密にした継続的な支援を図っていく。

立山登山奨励事業により立山登山に参加した人数は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、大幅に減少したが、平成25年度以降、一定程度の参加者があることから、事業が浸透していることが伺える。

スクールサポーター配置事業は、市内小・中学校の特別な支援を必要とする児童生徒にきめ細かく対応する人的支援であり、成果が大きい。今後も学校のニーズを把握したうえで適切な配置に努めていく。

以上のことから、基本施策全体の評価を「やや遅れている」と評価する。

基本施策3 健やかな体の育成

- 運動能力調査等の実施・結果分析・改善策の実施による体力向上の推進
- 生活習慣病の予防、食育の推進

＜施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況＞

取組み⑮ 体力の向上

●目標指標の設定あり(体力合計点)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
体力の向上(全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国との比較で、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、そのような取り組みを通じて、継続的な検証改善サイクルを確立する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、調査が中止となった。 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>全国体力・運動能力、運動習慣等調査の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象者 ・ 小学校5年生 (男子、女子) ・ 中学校2年生 (男子、女子) ●種目 ・ 握力 (kg) ・ 上体起こし (回) ・ 長座体前屈 (cm) ・ 反復横とび (点) ・ 20mシャトルラン(回) ・ 50m走 (秒) ・ 立ち幅とび (cm) ・ ソフト(ハンド) ボール投げ (m) 体力合計点 (点) </div> <p>【評価・課題】</p> <p>調査が中止となったため、前年度との比較ができない。</p> <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育活動全体を通して、継続的に体力向上に取り組み、運動の楽しさを感じられるようにするとともに、運動習慣の定着を図る。 「学習課題の提示」「運動量の確保」「振り返る活動」を視点として、体育の授業の改善を図る。 	—	学校教育課

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H29	R5	R1	R2	(B) - (A)
体力合計点	51.4点	51.9点	51.0点	中止	—
指標の説明／ 目標設定の考え方	【説明】「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(小学校5年・中学校2年対象)」における体力合計点の本市平均点 【考え方】毎年、前年の本市平均点を上回る。		達成状況	— (評価できない)	
		分析・評価	令和2年度の調査が中止となったため、前年との比較ができない。		

取組み⑩ 生活習慣病の予防

●目標指標の設定あり(すこやか検診の結果、健康な児童・生徒の割合)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
小児生活習慣病予防 対策事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の病状を有する子どもや、将来その病気になりやすい子どもを早期に発見し、生涯にわたって健康な生活を送ることができるように総合的な事後指導を行い、生活習慣の改善を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校4年生と中学校1年生等を対象にすこやか検診を実施したところ、6,918人(受診率90.5%)が受診した。 令和2年度から、食事の影響を受けずに糖尿病の進行度がわかる高精度なHbA1c検査を実施した。 この検診結果に基づき、要医療・経過観察の児童生徒及び保護者を対象にした医師による講演、医師・管理栄養士による個別相談、運動指導員による運動指導などの事後指導を行う「すこやか教室」、平日の夜に教室未受講者を対象に開催する「すこやか相談会」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、中止となった。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市単独事業であり、他都市との比較はできないが、受診率は90%を超えていることから、生活習慣病予防に対する保護者の意識は高いと考えられる一方、受診しない子や保護者の意識改善が必要である。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康な児童生徒の割合を増加させるために、学校における保健指導や食指導を活用し、正しい生活習慣を身に付けさせることに積極的に取り組む。また、要医療と判定された児童生徒の保護者に対して、懇談会等を通して医療機関への受診を勧めるなど生活習慣病予防に努める。 引き続き、平日夜にすこやか相談会を開催する。 	25,811	学校保健課

目標指標		基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
		H29	R5	R1	R2	(B) - (A)
すこやか検診の結果、健康な児童・生徒の割合		86.9%	93.0%	86.8%	85.0%	-1.8ポイント
指標の説明／ 目標設定の考え方	【説明】すこやか検診における要医療・経過観察の判定を受けていない児童生徒の割合 【考え方】第2次富山市総合計画前期基本計画における令和3年度目標数値とする。	達成状況		C(予定よりやや遅れている)		
		分析・評価	検診結果による「健康な児童生徒」の割合は令和元年度と比較して1.8ポイントの減となった。今後、「要医療」判定の児童生徒への受診勧奨を強化していくとともに、すこやか教室を確実に受講するよう周知を図っていく。			

名称	検査項目
すこやか検診	<ul style="list-style-type: none"> 事前健康調査(生活習慣及び家族歴)・肥満度算出・血圧測定・腹囲測定 血液検査(総コレステロール、HDLコレステロール、GPT検査、貧血検査、HbA1c検査) トリグリセライド(中性脂肪)検査(平成15年度から小学生を、平成19年度から中学生を対象に実施)

取組み⑪ 食育の推進

●目標指標の設定あり(食材の体験学習会の開催回数、給食の地場産野菜の品目数)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
食育(※)と地産地消の推進	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者や食に関わる活動に対する理解や感謝を深め、子どもたちの豊かな人間性を育む。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地場産野菜を使った学校給食の実施やそれに伴う食指導の実施は、子どもが食材を通じて地域の自然や文化、産業等に関する理解を深めるとともに、それらの生産等に携わる方々の努力や食への感謝の念を育む上で重要であり、学校給食に使用する地場産野菜の品目数の拡大に取り組んだ。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策により4、5月が臨時休校となり、令和元年度に比べ、3品目少ない37品目となった。また、希望する学校において、(公財)富山市学校給食会と共催の食材に関する体験学習会を開催した。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食における地場産野菜の使用品目数は、平成29年度実績の基準数値を毎年上回っていたが、令和2年度は目標値を下回っている。 食材に関する体験学習会の開催は令和元年度に増加したが、令和2年度は減少し、目標数値には達していない。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食に関する指導については、学校全体で計画的に推進し日常の食事を大切にする心や学校給食を通じて望ましい食習慣の形成に努める。 地場産野菜の使用については、少量でも優先的に使用することや規格等が多少異なっても対応可能な調理場において使用することを検討するなど、学校給食における地場産野菜の使用品目数の拡大に努める。 食材に関する体験学習会の開催については、今後も(公財)富山市学校給食会を通じて学校に周知するとともに、各業者へ協力を呼びかけていく。 	—	学校保健課

目標指標		基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
		H29	R5	R1	R2	(B) - (A)
食材に関する体験学習会の開催		年15回	年20回	年16回	年12回	-4回
指標の説明／ 目標設定の考え方	【説明】食材に関する体験学習会の開催回数 【考え方】平成30年度までの5年間で目標達成できなかったため、今後も学校で積極的に学習会を行う。	達成状況		C(予定よりやや遅れている)		
		分析・評価		食材に関する体験学習会の開催は、令和元年度に増加したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により令和2年度は減少し、目標数値に届かなかった。学習会は、学校給食に食材を納入している業者から直接話を聞くことで、食材がどのようにして給食に届くのか理解を深めることができる。また、実際の食材を見たり触ったりすることで食への興味を持つことができることから、今後も積極的に行う。		

目標指標		基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
		H29	R5	R1	R2	(B) - (A)
学校給食における地場産野菜の品目数		38品目	40品目	40品目	37品目	-3品目
指標の説明／ 目標設定の考え方	【説明】学校給食に使用する富山県産の野菜及び果物の品目数 【考え方】毎年、平成29年度実績の基準数値を上回る。	達成状況		C(予定よりやや遅れている)		
		分析・評価		食育の観点から地場産野菜及び果物について使用品目の拡大に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、令和2年度は目標値を3品目下回った。		

●基本施策3（健やかな体の育成）の評価・分析●

<評価> やや遅れている

<分析>

全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止となったため、令和元年度との比較ができなかった。今後、さらなる体力向上を図るためには、体育の学習や体育的行事、運動部活動等との関連を図り、運動時間と量を確保する必要がある。このため、「富山市学校教育指導方針」の中で、体力向上を図る方針を明確にして徹底を図ることなどを継続して行っていく。

生活習慣病の予防においては、検診を実施するとともに、要医療・経過観察の児童生徒及び保護者を対象に、医師による講演、医師・管理栄養士による個別相談、運動指導員による運動指導などの事後指導を行い、児童生徒の健康の増進を図ったが、改善には至らなかった。食育の推進においては、体験学習の実施と地場産野菜の活用に努めた。

以上のことから、基本施策全体の評価を「やや遅れている」として評価する。

基本施策4 社会で生きる実践力の育成

- 将来の夢や生き方を考える体験学習の機会としての「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」事業によるキャリア教育の推進
- 子どもが自ら入学したい中学校を選択できる学校選択制の実施による、中学校生活への自主的・自律的な心構えの育成

＜施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況＞

取組み⑩ キャリア教育の推進

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																																
地域ぐるみこころの 教育推進事業 (14歳の挑戦)	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学2年生が5日間、学校外で職場体験をすることで、規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考える。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成11年度より実施。平成13年度から市内全中学校で実施。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止。 <p style="text-align: center;">受入事業所数及び生徒数 (単位:事業所、人)</p> <table border="1" data-bbox="459 651 1193 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>商業・サービス</th> <th>医療・福祉</th> <th>公共機関</th> <th>教育・保育</th> <th>その他</th> <th>事業所合計</th> <th>生徒数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30年度</td> <td>556</td> <td>155</td> <td>192</td> <td>182</td> <td>215</td> <td>1,300</td> <td>3,541</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>530</td> <td>169</td> <td>185</td> <td>173</td> <td>225</td> <td>1,282</td> <td>3,418</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td colspan="7" style="text-align: center;">中止</td> </tr> </tbody> </table> <p>＜傾向＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒数の減少に伴い、事業所全体の数も減少の傾向にあり、特に、商業・サービスの事業所数が年々減少している。 ・ その反面、公共機関及び教育・保育の各事業所は、生徒数及び事業所数全体の減少傾向にかかわらず、変動は少ない。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1班4名程度の班単位で活動し、各班には各事業所の職員による指導ボランティアが配置されている。指導ボランティアは生徒の実態に応じた活動を準備し、働くことの意義や大切さを教えている。 ・ 体験内容は、勤労生産活動、福祉・ボランティア活動、文化芸術活動等、多種多様である。 ・ ほとんどの生徒が校区内の事業所で活動するなど、地域で生徒を育てるという体制が構築されている。 ・ 生徒自身は活動を楽しみにしており、「社会の厳しさや労働の大切さを実感した。」との声があるなど、その成果も大きい。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も地域の協力と理解を得ながら、活動を継続していく。 		商業・サービス	医療・福祉	公共機関	教育・保育	その他	事業所合計	生徒数	H30年度	556	155	192	182	215	1,300	3,541	R元年度	530	169	185	173	225	1,282	3,418	R2年度	中止							130	学校教育課
	商業・サービス	医療・福祉	公共機関	教育・保育	その他	事業所合計	生徒数																												
H30年度	556	155	192	182	215	1,300	3,541																												
R元年度	530	169	185	173	225	1,282	3,418																												
R2年度	中止																																		

取組み⑱ 学校選択制の実施

●目標指標の設定あり(今の中学校に入学してよかったと思う生徒の割合)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																								
学校選択制施行业務	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自ら希望した中学校へ進学することで、中学校生活への自主性・主体性を育てる。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年4月から市立中学校において、学校選択制(※)を導入した。 市立中学校を選択する際に必要な学校情報を提供するため、小学校6年生児童及び保護者向けに、学校選択制実施のための冊子「富山市立中学校紹介」を作成した。また、各中学校で学校公開日を設けて、授業、部活動、学校行事等を参観できる機会を提供した。 <p>入学者数に占める学校選択制利用者数の割合(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学者数(人)</td> <td>3,602</td> <td>3,531</td> <td>3,432</td> <td>3,414</td> <td>3,350</td> </tr> <tr> <td>学校選択制の利用者数(人)</td> <td>236</td> <td>233</td> <td>193</td> <td>224</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>入学者数に占める学校選択制利用者数の割合(%)</td> <td>6.55</td> <td>6.6</td> <td>5.62</td> <td>6.56</td> <td>6.03</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校選択制に関する過去のアンケート調査の結果から、入学した中学校に満足している生徒の割合が高いことなどから、本市のねらいが概ね達成されていると考えている。 希望者の多い学校では抽選が行われ、全ての生徒が希望どおりの学校に入学できない。 様々な地区から生徒を受け入れることで生徒の通学範囲が広がり、家庭訪問等において教員の負担が大きくなっている。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も校長や保護者等の意見を聞きながら、よりよい制度となるよう努めていく。 令和2年度まで、3年に1度、中学1年生の生徒及び保護者を対象として入学してよかったかどうか満足度の調査を行ってきた。さらに、令和元年度から、当該学年が中学3年生に進級した時点での追跡調査も行っており、これらの結果を基に制度を評価していく。 令和2年度のアンケート調査の結果によると、自らが希望した中学校に入学したにも関わらず満足していない生徒が、わずかではあるが2.5%いることから、個別に相談を受けながらきめ細やかに対応していく。 		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	入学者数(人)	3,602	3,531	3,432	3,414	3,350	学校選択制の利用者数(人)	236	233	193	224	202	入学者数に占める学校選択制利用者数の割合(%)	6.55	6.6	5.62	6.56	6.03	789	学校教育課
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度																						
入学者数(人)	3,602	3,531	3,432	3,414	3,350																						
学校選択制の利用者数(人)	236	233	193	224	202																						
入学者数に占める学校選択制利用者数の割合(%)	6.55	6.6	5.62	6.56	6.03																						

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H29	R5	H29	R2	(B) - (A)
「今の中学校に入学してよかった」と思う生徒の割合	97.4%	100.0%	97.4%	97.5%	+0.1ポイント <small>(アンケートは3年に1度実施)</small>
指標の説明／ 目標設定の考え方	<p>【説明】学校選択制に関するアンケート(23年度以降3年に1度実施)「今の中学校に入学してよかったと思いますか」の質問に対して、「よかった」「だいたいよかった」と答える生徒の割合</p> <p>【考え方】全ての生徒が、自分で選択し、入学した中学校での生活に満足することを目指す。</p>		達成状況	<p>B(概ね予定どおり進行している)</p> <p>平成29年度と、令和2年度のアンケート調査(中1)とを比較すると、入学した中学校に満足している生徒の割合が微増であることから、本市のねらいは概ね達成されていると考えている。</p> <p>令和元年度に行った中学3年生を対象にした追跡調査においては、中学1年時(H29)の結果と比較すると、若干の減少傾向が見られたが、生徒全体の94.7%が満足している結果から、本市のねらいは概ね達成されていると考えている。</p>	
			分析・評価		

●基本施策4（社会で生きる実践力の育成）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

令和2年度は新型コロナウイルスの影響で実施していないが、「14歳の挑戦」による学校外での職場体験が、働くことの意義や大切さ、そして将来の生き方について考えるきっかけとなっている。

学校選択制の実施については、平成29年度と、令和2年度のアンケート調査とを比較すると、入学した中学校に満足している生徒の割合が微増であることなどから、本市のねらいが概ね達成されていると考えている。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」と評価する。

基本施策 5 教員の資質能力向上

- ベテラン教員の授業技術等の継承とともに、優れた資質・能力と高い使命感を兼ね備えた教員を養成するための様々な教職員研修の充実
- 教員の負担軽減に向け、複式学級のある小規模校への学習補助員の配置や、特別な教育的ニーズのある児童生徒への対応としてのスクールサポーターの配置
- ICTを効果的に活用した授業の充実と校務支援システムによる教員の負担軽減
- 教育委員会主催の研修会や校内研修会の活性化による体罰のない学校づくり

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み⑳ 教職員研修の充実

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
教職員研修事業／ 研修事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 優れた資質能力と強い使命感を兼ね備えた教職員を養成するため、市教育委員会が教職員研修を全面实施する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理職研修会においては、教育長、事務局次長を講師とし、それぞれの職における使命を自覚させるとともに、ベテラン校長を演習の指導助言者とし、学校経営の具体について理解を深めることができた。また、法務指導監を講師として、講話を行うことで、法的な側面から学校における危機管理を学ぶ機会となった。ミドルリーダー研修会は、夏季休業期間が短縮されたため、中止となった。 教員のキャリアに応じた研修を実施した。 (初任者・新規採用教職員研修会、2年次教員研修会・3年次教員研修会、6年次教職員研修会、中堅教諭等資質向上研修会、16年次教職員研修) コロナ禍により、講師の招聘もしくは受講者の集合が難しいと判断した場合は、オンデマンドやオンラインを利用して、研修を受講できるようにした。 とやま技塾と立山登山引率者研修会は、コロナ禍の影響で中止した。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各研修会の内容について、学校教育課・教育センターだけではなく、関係各課との連携をどう図っていくか検討が必要である。 コロナ禍での研修の経験を生かし、今後の研修運営は、集合型とオンライン型のベストミックスを図る。集合研修では、できるだけToyama Sakuraビルを利用する。 夏期休業中の研修の集中を解消する。 参加者のニーズに合わせた研修内容や研修体系を考え、参加者が主体的に取り組む、学びが多い研修を行うことが必要である。 管理職研修会においては、現場の諸課題について、教育行政の幹部やベテラン校長から、具体的な対応策を学ぶことができた。今後見込まれる教員の大量退職に備え、ベテラン教員に代わり若手教員に指導力が身につくように研修の充実等を図っていく必要がある。 立山登山引率者研修会については、コロナ禍のため中止とした。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理職研修会においては、今後も、現場のニーズを的確に把握し、研修内容に反映させていく。 ベテラン教員の指導力を若手教員に継承するため平成26年度から実施している「とやま技塾」について、今後も教員のニーズをとらえ、魅力的な講座を開設することに努め、充実を図っていく。 コロナ禍にあり、立山登山を実施する学校が変動的であるため、実施校数を適宜把握し、講習会の内容について成果と課題を踏まえて検討を重ね、今後も安全に集団登山が実施されるよう、より一層の充実を図っていく。 カリキュラム・マネジメント、特別な教科道德の指導等の今日的な課題に関する研修の充実とともに、校内研修の在り方、特別な支援を必要とする児童生徒への支援等、授業及び学級経営等で活用できる具体的・実践的な研修を実施していく。 	1,023	学校教育課・教育センター

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
とやま教師塾事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中堅教員が、自主研修の一環として「とやま教師塾」に参加することを通じて、教員の資質向上と幅広い人間性の形成を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から、教員としての資質向上と幅広い人間性の形成を図ることを目的として、勤務時間外や休日に自主研修の一環として参加する研修を行っている。 令和2年度受講生 小学校教諭12名 中学校教諭3名 計15名 全4回の研修内容 *新型コロナウイルス感染症の感染状況への対応として1～4回は中止 ①市長講話 ②テラウチマサト氏の講演 ③ミュージカル鑑賞 ④教育長講話 <ul style="list-style-type: none"> 受講生は、教育に限らない幅広い研修を体験することで、識見を広め、人間性や社会性を高めようとする事ができた。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な分野の講演や体験を通して、受講生は興味・関心を広げ、教員としての資質向上に生かそうとしている。 本研修の趣旨「教員としての資質向上」「幅広い人間性の形成」に適したさらなる研修内容の充実が求められている。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員としての資質向上と幅広い人間性の形成を図る研修内容となるよう企画し、実施する。 	233	学校教育課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
児童・生徒理解研修事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校カウンセリングの基本的な理論と技法について学び、児童生徒理解に基づく教育相談活動に役立てる。 各学校において、集団への不応答等の対応に困難を感じている事例を持ち寄り、精神科医から意見や助言を得て、今後の対応に生かす。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒理解に関する研修 (7年次の教諭等及び8年次以降の希望者) ・カウンセリングのスキルを高める研修(基礎的研修)を実施した。 ・複数の対応例から、それぞれの効果を学び、カウンセリングの在り方を学んだ。 ・子どもを理解しコミュニケーションを図るための演習を行った。 ○児童生徒理解の視点から学級経営につなぐ研修 (3年次の教諭等及び希望者) ・いじめや不登校の防止や対策、人間関係づくりに関する研修を実施した。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の実態に即した研修内容に対する受講者の評価は高かった。また、演習形式・体験型の研修では、受講者の積極的な姿勢が随所に見られた。 オンデマンド型の研修会は、都合のよい時間帯に受講可能、繰り返し学ぶことが可能等の理由から、受講者に好評であった。 初任者研修会で、初任者が集まる事が減り、初任者同士のつながりが希薄になることの影響を心配する声が学校から寄せられた。 多種多様な児童生徒が自己実現を目指し、且つ、互いに認め合う学級経、実力が高められるよう、研修内容のさらなる充実を図る必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後、学校現場における研修の成果を確認し、教育的ニーズに応えられる研修プログラムの充実を図っていく。 年次が浅い教員のつながりをつくるため、演習やフリートークの場を積極的に取り入れる。 	494	教育センター

取組み① 教員の負担軽減に向けた対策

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
校務支援システムの活用	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 校務支援システム(※)を効果的に活用し、校務の効率化、教職員の負担軽減を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校へは平成29年11月、小学校へは平成31年3月に校務支援システムを導入。 平成30年1月～令和2年2月までに、教職員を対象とした校務支援システム操作研修会を7回開催するなど、システムの円滑な導入・運用に努めた。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 成績処理について、複数の作成物(出席簿、児童名簿、あゆみ、指導要録)が連携されており、作業時間の短縮につながっている。 掲示板機能を活用することで、教育委員会・学校間だけでなく、学校内での情報共有が簡易に行えるようになった。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続して校務支援システムを効果的に活用する方法を各学校へ周知し、さらなる校務の効率化を図る。 	37,027	教育総務課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
学習補助員やスクールサポーターの配置	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 複式学級のある小規模校において、教員数が少ない学校の運営を支援し、学校教育の充実を図る。 特別な教育的ニーズのある児童生徒の在籍する通常の学級において、授業を中心に担任の補助を行う。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度には、複式学級のある学校7校に、1名ずつ学習補助員を配置している。2つの学年の授業を一度に展開する複式学級において、担任が直接指導している学年ではない学年の指導を行ったり、教材研究や準備においても担任の補助をしている。 令和2年度は70名のスクールサポーターを72校に配置した。特別な配慮を要する児童生徒に寄り添う等、担任だけではできない対応ができています。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習補助員については、複式学級が複数ある学校でも、多人数(13名以上)の複式学級が複数ない場合は1名の配置であることから、増員を希望する学校もある。 スクールサポーターについては、概ね学校教育を支える活動となっている。学校からは増員や継続して勤務していただけるよう要望もある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後、複式学級が増えていく可能性があるため、学習補助員の確実な配置ができるように人材確保に努める。 スクールサポーター、学校の要望をよく聞きながら、スクールサポーターの力を発揮しやすい環境作りのためによりよい配置を検討する。 	97,065	学校教育課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
部活動指導員の配置	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の働き方改革を進める上で、少子化により学校規模が縮小等する中で、教師の部活動指導に係る負担が増えている現状を踏まえ、教師の負担軽減と子どもの学びの充実の両面につなげる。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月から、中学校4校、5部活に5名を配置している。 令和2年度も同様の配置である。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 配置された学校においては、顧問教諭の負担軽減に効果があったという意見がある。 顧問教諭の生徒と向き合う時間や校務分掌の時間確保、生徒への専門的指導による競技力向上などの効果がみられた。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の取り組みを継続し、教員の負担軽減や生徒の競技力向上につなげていく。 	1,283	学校教育課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
教員の勤務実態の把握	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理職が適切に教職員の勤務時間を把握することを通して、長時間勤務の縮減に努め、教職員が子どもたちとしっかり向き合うことができる環境を整える。 また、教職員自らも勤務時間の把握を通して、効率的な業務の遂行や健康の維持・増進への意識の高揚につなげる。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年6月から、小学校6校、中学校5校をモデル校として、試験的に「出退勤時刻及び休日出勤 自己管理システム」の運用開始。 平成30年4月から、富山市内全小・中学校で運用開始。 令和元年9月1日から、校務支援システムを利用したICカードによる「教職員出退勤管理システム」に移行し、運用開始。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICカードを使った管理システムの運用に移行したことにより、より客観的な教員の勤務実態を把握することが可能となり、長時間勤務者との面談を設け、健康状態の把握や業務の改善へとつなげている。 教職員が、自己の勤務時間を客観的に把握することで、業務の効率化に向けての意識の高まりが見られる。 文科省ガイドラインでは、超過勤務が一月あたり原則45時間、特例的にも複数月の平均で80時間を超えないとなっているが、富山市の令和2年度の実績は、45時間3分(小学校43時間39分)、中学校47時間38分)となっており、令和元年度と令和2年度を比較すると、一月当たりの平均超過勤務時間が、小学校は6時間43分、中学校では9時間51分減少している。 現在のシステムでは、国のガイドラインで示されている1年間の超過勤務時間の集計や直近2か月から6か月の個人の平均値の集計ができない。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 時間外勤務の縮減に向けて、実効性のある業務改善を推進し、教員が子どもと向き合うことのできる時間を生み出していけるように、これまで以上に支援する。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けて、学校行事の見直しに迫られた。今後、教育的効果を考慮した上で必要なものと縮小可能なものを精選し、優先度を考えて取り組むなどの教育活動の見直しを図る。 	2,100	学校教育課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
教職員のストレスチェックの実施	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員のストレスの程度を把握し、教職員自身のストレスへの気づきを促すとともに、職場環境改善につなげ、働きやすい職場づくりを進めることによって、教職員がメンタルヘルス不調になることを未然に防止する一次予防を目的とする。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ストレスチェック(57項目)を実施し、受検者に対してストレスチェック個人結果を通知するとともに、高ストレス者へは、医師による面接指導を勧奨した。 ・ また、集団ごとの集計及び分析は、業務改善や研修等に活用し、職場環境改善によるメンタルヘルス不調の防止を目的として実施した。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集団ごとの職場分析結果を校長に情報提供し、校内衛生委員会等での活用を図り、職場環境の把握と改善の取り組みに活用する。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続して実施し、教職員のストレスへの気づきを促すとともに職場環境の改善により、メンタルヘルス不調を防止していく。 	1,466	学校保健課

取組み② ICTの活用

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
学校教育情報化 推進事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Society5.0時代を生きる子どもたちに必要な情報活用能力の育成を図るため、文部科学省の「GIGAスクール構想」に則り、小・中学校における校内通信ネットワークの改修や無線LANの整備、児童生徒1人1台端末の配備を行う。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中学校全91校において、校内通信ネットワークの改修や無線LAN環境の整備、普通教室へのパソコン用充電保管庫を設置した。 ・ 児童生徒1人につき1台の端末(計 31,223台)を配備した。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省の「GIGAスクール構想」の実現に向け、令和2年度中の全小中学校における校内通信ネットワークの改修事業や、児童生徒1人1台端末配備事業を完了した。 <p>当初、児童生徒1人1台端末配備事業については、令和5年度までの段階的な配備完了を目指していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度中の全台数配備となったもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各校において、日常的に1人1台端末を使用した学習が行われるよう、情報教育推進事業における教職員研修や出前講座等を通じた、積極的な導入・定着・利活用を図る取り組みが必要である。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GIGAスクール構想の実現に向け、1人1台端末や高速通信環境の効果的な活用に関する教職員研修を引き続き実施する。 ・ 1人1台端末の活用による増加するデータ通信量を注視し、通信ネットワークの増強等、適宜、必要な措置を講じる。 	1,192,668	教育総務課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
情報教育推進事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「教育の情報化」を目指し、学校におけるICT(情報通信技術)環境の整備を進めながら、ICT機器活用の促進を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICT支援コーディネーターが小・中学校に出張して、教職員向けの研修をサポートした。 ・ ICT活用(1人1台端末やオンライン授業、情報モラル)に関する出前講座は、延べ70校1園、受講者2,312人を対象に実施した。 ・ 大学から講師を招き、5年次教職員を対象に、1人1台端末の活用に関する研修会を開催した。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICT活用に関する出前講座を通して、端末活用やオンライン授業の方法等、具体的に学ぶことにより、研修後、積極的に活用する学校が増えた。 ・ 研修会を通して、受講者は、GIGAスクール構想に関する基本方針や、授業活用について理解を深めた。 ・ 1人1台端末の活用が整備されたが、各校において、日常的な利用・効果的な活用が求められる。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GIGAスクール構想の実現に向け、1人1台端末や高速通信環境の効果的な活用に関する教職員研修を引き続き実施する。(再掲) ・ 学校の要望に応じてICT活用に関する出前講座等の研修を継続する。 ・ 各学校における活用を支援するICT支援員を派遣し、1人1台端末の活用の推進を図る。 	5,454	教育センター

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
プログラミング教育 推進事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から完全実施される小学校の新学習指導要領におけるプログラミング教育に向けて教員の指導力向上を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学から講師を招聘し、GIGAスクール構想に関する理念や実践等について学ぶ研修会を2回開催した。 プログラミング教育の推進に向けて、教育専門員等が、要望のあった学校の教員や児童を対象としたプログラミング出前講座を行った。(市内小学校5校、受講者数117名) 新しいプログラミング教材の紹介や貸し出しを行った。実績として、延べ52校を対象に、900台のプログラミング教材(既存の物を含む)を貸し出した。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修会の実施により、教員にGIGAスクール構想の理解を広めることができた。 プログラミング出前講座を実施することにより、参加児童にプログラミングに対する興味関心を高めることができた。また、参加した教員は、プログラミング教育の授業イメージをもつことができた。 新しいプログラミング教材の貸し出し要望が多数あり、各学校において、積極的に活用が行われた。 1人1台端末の活用が、各学校における最優先課題となっていることもあり、プログラミングの授業実践は、学校や個人による取り組みに差がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の取り組みを継続し、教員のプログラミング教育に対する理解を一層広める。 プログラミング出前講座において、児童が試行錯誤しながらプログラミング体験をする時間を十分に確保する。 教員が、プログラミングの授業に挑戦しようとする意欲を高めるため、①「ICT活用支援」出前講座、②プログラミング教材の貸出し等を継続する。 新しいプログラミング教材を追加購入することにより、より多くの学校でプログラミング教育への取り組みを進める。 	358	教育センター

●基本施策5（教員の資質能力向上）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

教職員研修の充実については、管理職研修会等の受講者に行ったアンケートの回答から研修会への高い満足度がうかがえるため、一定の成果があったと分析する。また、新型コロナウイルス感染症対策として、県外の講師を招いた研修会等においては、適宜オンデマンドやオンラインを活用し、受講者の学びを止めないよう配慮した。

「とやま教師塾」には、小・中学校教諭15名が参加し、「自分を耕し、自分を伸ばす」のテーマのもと、本研修でしか得られない人との出会い、豊かな経験を体験することで、教育者としての資質向上を図った。コロナ禍であったため当初8回のゼミナールを実施可能とした4回のみ行った。

校務支援システムの活用により、成績処理の作業の時間短縮、掲示板機能を利用し、学校間の情報共有が簡易に行えるようになった。

学習補助員やスクールサポーターの配置により、学級担任の負担軽減に繋がっている。

ICTの活用については、GIGAスクール構想の実現に向け、校内通信ネットワークの改修や無線LAN環境の整備、児童生徒1人1台端末配備事業を完了し、各学校におけるICTを効果的に活用した授業づくりの研修やサポートを行った。

また、プログラミング出前講座、プログラミング教材の貸し出し等の実施により、プログラミング教育の推進を図った。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」とであると評価する。

基本施策 6 幼児教育の充実

- 幼児一人一人の具体的な指導計画、家庭との十分な連携などを通じた幼児教育の充実

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み⑳ 幼児教育の充実

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
幼稚園子育て支援事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児一人一人の特性に応じた具体的な指導計画を作成することにより、子どもの発達の状況に応じた幼児教育を提供する。 ・ 幼児が様々な人やものとの関わりを通して多様な経験をすることにより、心身の調和のとれた発達を促す。 ・ 預かり保育や親子サークルを実施し、子育て支援を充実させる。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 富山市学校教育指導方針に基づき、幼児一人一人の特性に応じた具体的な指導計画を作成するとともに、その見直し・改善に努めた。 ・ 特別な支援を必要とする幼児が増加しており、専門機関等と連携しながら個別指導計画を作成し、個々の幼児の状態等に応じた指導に努めた。 ・ 遊びを通して多様な学びが得られるよう、地域の自然と触れ合う機会を設けたり、高齢者や異年齢の子ども等と共に行う行事を実施した。 ・ 預かり保育は、幼稚園での教育時間を弾力的に運営することにより子育てを支援することを目的に、教育課程に係る教育時間終了後等における教育活動として、希望者を対象として行っている。幼稚園全園で実施され、8園で年間延べ8,615人が利用した。 ・ 親子サークルは、子育て支援を目的として、子育て中の保護者のために未就園の親子の登園の受け入れや、乳幼児期の相談や情報提供、保護者同士の交流の機会の提供を行うもので、幼稚園8園中7園で実施しており、年間186回開催され、年間延べ1,709人の親が子と共に利用した。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児教育については、指導計画の作成・見直しを行うことで幼児一人一人の特性に応じた幼児教育の提供ができた。 ・ 園内研修において互見保育を実施し、多面的に幼児を理解する研修を今後も実施するとともに、教員同士が話合う時間を確保し、指導の改善を図っていく必要がある。 ・ 預かり保育は、利用者が多く、ニーズの高さが伺われる。指導員の確保が難しい園もある。 ・ 親子サークルは、地域によっては少子化が進み利用者が減少している園もあるが、子育て中の保護者にとっては、家庭以外で他の親子とかかわりながら過ごし、子育ての悩みを相談できる大切な場である。幼稚園入園前の幼児のほか、乳児の参加も増えているため、年齢に応じた実施方法や活動内容を工夫する必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 園児一人一人に応じた指導計画の作成とその見直しを今後も行い、当該指導計画に沿って幼児教育を提供していく。 ・ 預かり保育は、家庭や地域での多様な体験を踏まえ、園の実情に合わせながら地域の人的・物的資源を活用していく。 ・ 親子サークルを通して、子育て家庭及び地域の子育て力向上のため子育て支援を充実させる。 	6,268	学校教育課

●基本施策6（幼児教育の充実）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

幼児教育については、幼児一人一人の特性に応じた指導計画の作成・見直しを行い、また、地域の自然と触れ合う機会を設けたり、高齢者や異年齢の子ども等と共に行う行事を実施するなど、その充実に努めている。

預かり保育、親子サークルは、ともに、保護者のニーズに応じて実施しているところであり、今後も継続して実施していくことが必要である。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」と評価する。

基本施策 7 外国語教育の充実

- 子どもがネイティブな発音に触れる機会の充実を目指したALT（外国語指導助手）の配置などの人的支援

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み⑳ 外国語教育の人的支援

● 目標指標の設定あり(ALTの人数・ALTの授業時数)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
外国語指導助手配置 事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小・中学生の英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、英語教育の充実及び国際理解の推進に努める。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語教育の充実及び国際理解の推進に努めるため、外国語指導助手(ALT)を配置した。 令和2年度は、27名のALTを全小・中学校91校2分枝に配置し、小学校3・4年生で年20回程度、5・6年生で年34回程度、外国語活動を実施し、中学校では年18回程度、ALTとの授業を行った。 学期ごとに各学校からALT指導実施状況の報告を受け、実態把握に努めた。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ALTを配置することで、ネイティブな発音に触れる機会が増え、音声の着実な習得とコミュニケーション意欲の向上が見られた。 令和2年度から小学校3・4年生において外国語活動が始まり、5・6年生の英語が教科化されたことから、小学校での授業時数が増加している。これに伴い、小学校でのALT配置を優先したことにより、小学校では、目標授業数を達成できた。しかしながら、ALTの配置人数が限られているため、中学校では、目標時数を下回っている。ALTを増員するとともに、ALTが参加できる授業時数を増やしていくことが課題である。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ALTを増員し、目標授業時数を小中学校ともに確保し、子どもがネイティブな発音に触れる機会を増やすとともに、授業の質の向上を図っていく。 	127,068	学校教育課

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H29	R5	R1	R2	(B)-(A)
・ALTの人数	21人	33人	27人	27人	±0人
・ALTが1学級あたり担当する授業時数	21.6時間	29.2時間	21.2時間	22.7時間	1.5時間
指標の説明／ 目標設定の考え方	<p>【説明】・ALTの人数(市全体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1学級当たりALTが担当する授業時数(年間) <p>【考え方】1学級当たり、小学校では外国語活動・外国語科の年間時数の半分程度、中学校では1週間に4時間ある英語のうち1時間(年間140時間の1/4、35時間程度)を、ALTとTT(ティーム・ティーチング)が行えるように配置する。</p>		達成状況	B(概ね予定どおり進行している)	
			分析・評価	<p>平成30年度から、小学校3・4年生の外国語活動の開始及び小学校5・6年生の授業時数の増加に対応するため、ALTを6名増員した。</p> <p>しかしながら、令和2年度から、小学校において新学習指導要領により授業数が増加しており、小学校における指導時数は更に増加し、目標時数に併せて配置を増加をしたことで、中学校における指導時数が目標数値を下回った。</p> <p>また、令和元年度、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業期間があり、本来予定されていた授業が1～2時間程度減少したため、平成30年度よりも実施時間数が下回っている。</p> <p>小中学校共に目標設定に合わせ、ALTの増員を図っていく必要がある。</p>	

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
ネイティブスピーカーふれあい事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネイティブスピーカー（国際交流推進員）（※）とのふれあいを通じ、児童生徒の外国語（英語）によるコミュニケーション能力の向上を目指す。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネイティブスピーカーを令和2年度は、芝園小・中学校に2名、中央小学校、奥田小学校、奥田北小学校、堀川小学校にそれぞれ1名配置し、児童生徒が学校生活を共に過ごす中で、外国語（英語）によるコミュニケーション能力の向上を図った。（新型コロナウイルス感染症拡大により令和2年8月に帰国） <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネイティブスピーカーを配置することで、日常の生活空間の中で、子どもが英語で話す機会があり、英語を使ってコミュニケーションを図れるようになりたいと思わせる契機をつくることにつながっている。 外国語活動や英語の授業のみならず、学校生活全体の中でのネイティブスピーカーのより効果的な活用について検討する必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大により未定。 	8,225	学校教育課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
小学校外国語活動充実事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校において、担任が単独で自信をもって外国語活動を実施できるよう、外国語活動支援講師（※）の配置により教員の指導力の向上を目指す。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校外国語活動における担任の指導力向上のために、小学校10校に外国語活動支援講師2名を配置した。また、配置校の近隣の学校の教員を対象に、公開授業を行い、指導法を広め、小学校外国語活動の質の向上を図った。 10月に実施の小学校外国語活動・外国語研修会において、講師の外国語活動支援講師による模擬授業の提案から、新型コロナウイルス対策による接触を伴わない活動例や子どもとのやり取りを増やす工夫等について学んだ。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国語活動支援講師を派遣することで、担任は指導・助言を受けることができ、指導力の向上につながっている。 教員の外国語活動に対する意欲と指導力の一層の向上が求められている。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も支援講師を派遣するとともに、公開授業の実施、研修会の実施を通して、小学校3・4年生の外国語活動、小学校5・6年生の英語の教科化に対応できるよう指導力の向上に努めていく。 	3,544	学校教育課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
小学校教員海外語学研修事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校教員2名を1か月オーストラリア・ビクトリア州に派遣し、授業の参観と実習を通して、英語運用能力と指導力の向上を目指す。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から派遣した10名の教員は、英語専科教員や教科等指導員等として、子どもたちに英語を指導するとともに英語教育に関する研修会においても中心として活躍している。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となった。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 普段とは違う視点から英語に触れたり、外国語の指導法を学ぶことで、外国語活動や外国語科の指導を見直す機会となった。 派遣教員、派遣教員の勤務する小学校の管理職等の意見を参考に、次年度以降の事業の改善に活かす。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大により未定。 	0	学校教育課

●基本施策7（外国語教育の充実）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

外国語指導助手配置事業、小学校外国語活動充実事業により、小学校外国語活動から中学校の英語の授業への接続がスムーズに行われており、一定の効果があつたと分析する。

A L Tが担当する授業時数は、令和2年度から小学校で新学習指導要領が実施されており、小学校3・4年生で20時間増の年間35時間の外国語活動となり、小学校5・6年生では、年間50時間の外国語活動が、外国語科が新設され年間70時間の実施となった。そのため、小学校での授業時数が大幅に増加し、外国語の導入期である小学校の授業時数の1/2確保を優先したため、A L Tの配置人数が限られており、中学校では配置目標に達しておらず、今後増員が必要である。

また、研修の内容を充実させ、教員の外国語指導力の向上を目指す必要がある。

目標指標の達成状況については、基本施策の評価としては「概ね順調」と評価する。

基本施策 8 家庭の経済状況や地理的条件への対応

- すべての子どもたちが安心して教育を受けられるよう、経済的な支援を実施
- 学校の統合等により、遠距離通学をする児童生徒に対して、スクールバス等の運行や通学費の補助を実施

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み⑰ 就学援助の実施

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																																																																																																																																								
経済的困難を抱える 家庭に対する就学援助	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済的な理由により就学が困難な児童生徒に学用品等の援助を行うことで、就学の機会を保障し、児童生徒の健全な育成を図る。 <p>【実績】</p> <p>令和2年度実績 (単位:人、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分 費目</th> <th colspan="4">小 学 校</th> <th colspan="4">中 学 校</th> <th rowspan="3">備 考</th> </tr> <tr> <th colspan="2">要・準要保護</th> <th colspan="2">特別支援</th> <th colspan="2">要・準要保護</th> <th colspan="2">特別支援</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>支給額</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新入学学用品費 (入学後支給)</td> <td>85</td> <td>4,340</td> <td>14</td> <td>802</td> <td>69</td> <td>4,140</td> <td>41</td> <td>1,154</td> <td>小1、中1</td> </tr> <tr> <td>新入学学用品費 (入学前支給)</td> <td>139</td> <td>7,097</td> <td></td> <td></td> <td>223</td> <td>13,380</td> <td></td> <td></td> <td>新小1、新中1</td> </tr> <tr> <td>新入学学用品費 (差額支給)</td> <td>134</td> <td>62</td> <td></td> <td></td> <td>216</td> <td>562</td> <td></td> <td></td> <td>小1、中1</td> </tr> <tr> <td>学用品費等</td> <td>1,326</td> <td>19,170</td> <td>282</td> <td>1,526</td> <td>892</td> <td>23,243</td> <td>113</td> <td>1,021</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>1,322</td> <td>59,144</td> <td>281</td> <td>6,540</td> <td>886</td> <td>46,646</td> <td>107</td> <td>2,863</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>154</td> <td>447</td> <td>22</td> <td>29</td> <td>257</td> <td>3,053</td> <td>30</td> <td>151</td> <td>小6、中3</td> </tr> <tr> <td>校外活動費</td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>体育実技用具費</td> <td>205</td> <td>264</td> <td></td> <td></td> <td>123</td> <td>428</td> <td></td> <td></td> <td>柔道、スキー</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19</td> <td>837</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,373</td> <td>90,525</td> <td>287</td> <td>8,897</td> <td>917</td> <td>91,452</td> <td>113</td> <td>6,026</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の認定者数は、前年度に比べ増加した。引き続き、制度の周知を行い、必要な援助を行う必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学に必要な援助を行うため、継続して実施する。 	区分 費目	小 学 校				中 学 校				備 考	要・準要保護		特別支援		要・準要保護		特別支援		人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額	新入学学用品費 (入学後支給)	85	4,340	14	802	69	4,140	41	1,154	小1、中1	新入学学用品費 (入学前支給)	139	7,097			223	13,380			新小1、新中1	新入学学用品費 (差額支給)	134	62			216	562			小1、中1	学用品費等	1,326	19,170	282	1,526	892	23,243	113	1,021		給食費	1,322	59,144	281	6,540	886	46,646	107	2,863		修学旅行費	154	447	22	29	257	3,053	30	151	小6、中3	校外活動費	2	1								体育実技用具費	205	264			123	428			柔道、スキー	医療費										通学費							19	837		計	1,373	90,525	287	8,897	917	91,452	113	6,026		196,900	学校教育課
区分 費目	小 学 校				中 学 校				備 考																																																																																																																																		
	要・準要保護		特別支援		要・準要保護		特別支援																																																																																																																																				
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額																																																																																																																																			
新入学学用品費 (入学後支給)	85	4,340	14	802	69	4,140	41	1,154	小1、中1																																																																																																																																		
新入学学用品費 (入学前支給)	139	7,097			223	13,380			新小1、新中1																																																																																																																																		
新入学学用品費 (差額支給)	134	62			216	562			小1、中1																																																																																																																																		
学用品費等	1,326	19,170	282	1,526	892	23,243	113	1,021																																																																																																																																			
給食費	1,322	59,144	281	6,540	886	46,646	107	2,863																																																																																																																																			
修学旅行費	154	447	22	29	257	3,053	30	151	小6、中3																																																																																																																																		
校外活動費	2	1																																																																																																																																									
体育実技用具費	205	264			123	428			柔道、スキー																																																																																																																																		
医療費																																																																																																																																											
通学費							19	837																																																																																																																																			
計	1,373	90,525	287	8,897	917	91,452	113	6,026																																																																																																																																			

取組み⑱ 通学支援

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																										
スクールバスの運行	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の統合等により、遠距離通学をする児童生徒のため、スクールバス等を運行する。 <p>【実績】</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区</th> <th colspan="3">タクシー借上料</th> </tr> <tr> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大沢野</td> <td>3,666</td> <td>3,364</td> <td>2,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区</th> <th colspan="3">スクールバス運行委託料</th> </tr> <tr> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婦中</td> <td>4,720</td> <td>4,532</td> <td>5,810</td> </tr> <tr> <td>細入</td> <td>2,700</td> <td>2,939</td> <td>3,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> スクールバスを運行することにより、児童生徒の負担軽減となっている。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠距離通学をする児童生徒の負担軽減のため、継続して実施する。 今後統合を実施する学校においては、統合によって遠距離通学となる児童生徒を対象に、新たにスクールバスの導入を検討する。 	地区	タクシー借上料			H30年度	R元年度	R2年度	大沢野	3,666	3,364	2,621	地区	スクールバス運行委託料			H30年度	R元年度	R2年度	婦中	4,720	4,532	5,810	細入	2,700	2,939	3,021	11,452	学校教育課
地区	タクシー借上料																												
	H30年度	R元年度	R2年度																										
大沢野	3,666	3,364	2,621																										
地区	スクールバス運行委託料																												
	H30年度	R元年度	R2年度																										
婦中	4,720	4,532	5,810																										
細入	2,700	2,939	3,021																										

●基本施策8（家庭の経済状況や地理的条件への対応）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

経済的な理由により就学が困難な児童生徒に学用品等の援助を行うことにより、就学の機会を保障し、児童生徒の健全な育成を図ることができた。

また、学校の統合等により遠距離通学をする児童生徒に対し、スクールバス等の運行や通学費の補助を行うことで児童生徒の負担軽減を図ることができた。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」とすると評価する。

基本施策 9 特別支援教育の充実

- 保護者への相談会や教員に対する研修、富山市特別支援連携協議会の設置による関係機関との連携を通じた特別支援教育の充実
- 一人一人のニーズに応じた支援を行うためのスクールサポーターの配置などの人的支援

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み⑳ 特別支援教育の充実

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																											
特別支援教育総合推進事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園から中学校までの発達障害を含む幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うため、関係機関と連携した特別支援教育の総合的な支援体制を推進する。 特別な支援が必要な子ども及びその保護者に対し、情報の提供や相談会の実施等に取り組み、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関(恵光学園、県立特別支援学校、小学校、中学校、保育所、幼稚園、大学、教育事務所、総合教育センター、市)で組織する富山市特別支援連携協議会を設置している。協議会では、特別な支援が必要となる可能性のある子ども及び保護者を対象とした特別支援教育に関する相談会(さわやか相談会)を開催するとともに、関係機関との連絡調整を行った。さわやか相談会の開催回数及び相談者数は年々増加してきたが、令和2年度は減となった。 <p>さわやか相談会実施回数</p> <table border="1" data-bbox="406 891 1241 987"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>5回</td> <td>6回</td> <td>7回</td> <td>8回</td> <td>11回</td> <td>12回</td> <td>12回</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td>相談者</td> <td>50組</td> <td>52組</td> <td>59組</td> <td>66組</td> <td>87組</td> <td>98組</td> <td>96組</td> <td>58組</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 学校への巡回相談や特別支援教育に関する研修会を実施した。 全小・中学校の特別支援コーディネーターを対象にした特別支援教育コーディネーター研修会は集合型では実施せず、資料の配付を行い、子ども及び保護者に対する支援や校内でのチーム体制の構築について学んだ。 <p>これらにより、特別な支援が必要な子ども及び保護者に対する支援体制の充実と特別支援教育の体制整備が推進された。</p> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害のある子どもに対する早期からの特別支援教育を総合的に推進するため、市教育委員会、学校、学識経験者、医療、福祉等、関係機関が連携し、特別支援教育の充実を図るよう努めている。 さわやか相談会の相談を通して、保護者や園・学校等と早期から連携できるようになり、適切な就学に結び付くケースが増えている。 特別支援教育コーディネーター研修会を機に、支援を要する子どもに関する情報共有が進み、校区の小・中学校の連携が深まってきている。 様々な障害に対応する専門的な相談員の確保が必要である。 特別支援学級等担当教員の資質向上が求められている。 コロナ禍にありさわやか相談会の開催数、相談者数が減少した。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別な支援を必要とする子どもを支援するにあたり、関係機関との連携を図るため、富山市特別支援連携協議会を設置する。また、特別な支援を必要とする子どもが増加し、ニーズも多様化していることから、特別支援教育の研修会を充実させ、資質向上に努める。 	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	開催回数	5回	6回	7回	8回	11回	12回	12回	11回	相談者	50組	52組	59組	66組	87組	98組	96組	58組	99	学校教育課
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2																						
開催回数	5回	6回	7回	8回	11回	12回	12回	11回																						
相談者	50組	52組	59組	66組	87組	98組	96組	58組																						

●基本施策9（特別支援教育の充実）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

特別支援教育総合推進事業については、本市独自で設置した特別支援連携協議会を核として、保護者等への情報提供や相談会の開催、教員対象の研修会が有効に機能している。

令和2年度は、コロナ禍にあったことから、さわやか相談会の開催回数及び相談者数が減った。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」と評価する。

基本施策 10 現代的・社会的課題に対応した学習等の充実

- ESD（持続可能な開発のための教育）の考え方を生かした学習活動の推進やユネスコスクールへの加盟奨励、「富山ESD講座」の実施などによるESDの推進
- 各教科、特別の教科である道徳、特別活動、総合的な学習の特性に応じ、SDGsに関する学習の実施や環境に関わる施設への訪問、出前授業等による環境教育の推進
- 避難誘導訓練や日頃の学習を通じた防災教育の推進

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み⑩ ESDの推進

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																										
ESD推進事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来にわたって安心して生活できる持続可能な社会の実現に向けて取り組むための教育(ESD(※))の普及を図るため、学校教育の中で取り組むことのできるESDにかかわる活動を推進する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係教育機関やユネスコ協会等と連携・協力し、富山ESD講座を市内小学校において3回開催し、ESDの考え方を生かした学習活動の推進に努めた。 令和2年度は、ESDやSDGs(※)の視点を取り入れた学習活動について、オンラインを活用して、発表したり、児童生徒の交流を行ったりした。 <p>ユネスコ・スクール加盟状況</p> <table border="1" data-bbox="491 748 1043 1182"> <thead> <tr> <th>加盟年度</th> <th>加盟校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21年度</td> <td>中央小学校</td> </tr> <tr> <td>H22年度</td> <td>五福小学校、寒江小学校</td> </tr> <tr> <td>H23年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H24年度</td> <td>堀川小学校、光陽小学校</td> </tr> <tr> <td>H25年度</td> <td>古沢小学校、神通碧小学校</td> </tr> <tr> <td>H26年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>榆原中学校</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>奥田北小学校</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>八尾小学校(加盟申請中)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校におけるESDに対する認識は着実に高まってきている。 小・中学校におけるESDの取り組みを各校に紹介するとともに、SDGsと関連づけて幅広く普及を図る必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市は平成30年6月に国から「SDGs未来都市」に選出されたことから、環境や社会の課題に意識を向け、自ら考えて行動できる「将来の富山市民」を育成するために、今後もESD講座を定期的開催していく。 各学校においては、ESDに関する取り組みを継続して実施していく。 	加盟年度	加盟校	H21年度	中央小学校	H22年度	五福小学校、寒江小学校	H23年度		H24年度	堀川小学校、光陽小学校	H25年度	古沢小学校、神通碧小学校	H26年度		H27年度		H28年度	榆原中学校	H29年度		H30年度	奥田北小学校	R1年度		R2年度	八尾小学校(加盟申請中)	65	学校教育課
加盟年度	加盟校																												
H21年度	中央小学校																												
H22年度	五福小学校、寒江小学校																												
H23年度																													
H24年度	堀川小学校、光陽小学校																												
H25年度	古沢小学校、神通碧小学校																												
H26年度																													
H27年度																													
H28年度	榆原中学校																												
H29年度																													
H30年度	奥田北小学校																												
R1年度																													
R2年度	八尾小学校(加盟申請中)																												

●基本施策10（現代的・社会的課題に対応した学習等の充実）
の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

E S Dの推進については、E S D講座やシンポジウムの開催を通して、E S Dに対する認識を高め、普及を図ってきた。E S Dの取り組みが着実に学校教育の中で実施され、確かな広がりがある。

また、ユネスコ・スクールについては、これまでに9校が加盟し、1校が加盟申請中である。

本市は平成30年6月、国から「SDG s 未来都市」に選出されたことから、E S Dの考え方を生かした今日的な課題を解決するためのSDG s への取り組みを推進しているところであり、SDG s とE S Dと関連づけながら、理念のさらなる普及に努めていく必要がある。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」と評価する。

◆ 基本的な方向 2 ◆

次代を担う子どもたちを育む、安心・安全で質の高い学校教育環境の整備

◆ 目 標 ◆

子どもたちが、安心・安全で質の高い教育環境のもとで教育を受けられていること

基本施策 13 安心・安全な学校教育環境の整備

- 安全で快適な教育環境を整備するとともに、地域住民の避難所としての役割を果たすため、学校施設の耐震化促進
- それぞれの学校（園）規模の利点を尊重しながら、児童生徒（園児）数の動向に適切に対応した学校・幼稚園の適正配置
- 学校安全パトロール隊やスクールガード・リーダーなどによる通学路の安全対策 等

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み⑳ 耐震化・防災強化の推進、非構造部材の点検・改修 ●目標指標の設定あり(学校施設の耐震化率)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
耐震化・防災強化の推進	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和56年までの旧耐震基準で建設され老朽化した学校施設について、耐震性能を向上させるとともに、近年の教育の多様化、高度化に対応した施設整備を行う。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大規模改造事業 小学校(1校) 事業費 1,063,179千円 ・奥田北(その2) ○学校プール建設事業費 小学校(3校) 事業費 250,633千円 ・朝日、音川、新保 ○校舎改築事業 小学校(4校) 事業費 904,328千円 ・堀川(その1)、月岡、速星(その2)、奥田 中学校(3校) 事業費 799,571千円 ・西部(その1)、和合、上滝 ○耐震補強事業 小学校(1校) 事業費 274,998千円 ・大久保 ○屋内運動場建設事業 中学校(1校) 事業費 345,574千円 ・速星 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の補正等を活用して、改築事業の前倒しを行うなど、早期の耐震化完了に向けて取り組むことができた。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度末までに耐震化率100%を達成するよう、引き続き計画的に取り組む。 	3,638,283	学校施設課

目標指標(各年度末時点)	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H29	R3	R1	R2	(B)-(A)
学校施設の耐震化率(※)	88.6%	100.0%	93.4%	95.6%	2.2ポイント
指標の説明／ 目標設定 の考え方	【説明】小・中学校施設における耐震化率 【考え方】令和3年度末までに100%を目指す。		達成状況	A(予定どおり進行している)	
			分析・評価	経済対策による国の補正等を活用して、改築事業の前倒しを行うなど、早期の耐震化完了に向けて取り組んでおり、一定の成果があったと分析する。引き続き、令和3年度末までに耐震化率100%を達成するよう計画的に取り組む。	

用語	工事内容	相当する事業
改築	老朽化により構造上危険な状態にあたり、教育上、著しく不適当な状態にあたりする既存の建物を建て替えること。対象は旧耐震基準で建設された建物であり、耐震性能向上も兼ねている。	校舎改築事業 屋内運動場建設事業
老朽改修	経年劣化した建物の部分又は全体の原状回復を図る工事や、建物の機能・性能を求められる水準まで引き上げる工事を行う。既存の学校建物を建て替えずに改修すること。	大規模改造事業
耐震補強	既存建物に、耐震壁や筋交い等を設け、耐震性の向上を図ること。	耐震補強事業

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
学校施設整備事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小・中学校校舎、屋内運動場、グラウンド及び附帯設備等の施設の損耗に対する復旧措置を行うとともに、教育環境の改善に必要な施設の整備、充実を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化が著しい施設や設備等の必要最低限の整備・改修並びに非構造部材の耐震化として、令和2年度は校舎、屋内運動場、グラウンドの改修及び附帯設備等の施設の改修等を行った。 小学校 事業費 78,162千円 中学校 事業費 223,732千円 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 早期に改修等を進めるため、有利な補助金や起債等を積極的に活用し、財源の確保を図ることが必要である。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化が著しい施設や設備等の必要最低限の整備・改修を行う。 引き続き、校舎、屋内運動場、グラウンド及び附帯設備等の施設の損耗に対する復旧措置を行うとともに、教育環境の改善に必要な施設の整備、充実を図る。 	301,894	学校施設課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
トイレ環境改善事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が快適な学校生活を送るうえで、トイレ環境の改善及び災害時における避難所のトイレとしての機能を確保するためにトイレの洋式化の整備を行う。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 校舎、屋内運動場のトイレの洋式化整備について、小学校及び中学校は、令和2年度末に完了した。 小学校 事業費(委託料等) 862,808千円 中学校 事業費(委託料等) 409,845千円 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の有利な補助金を活用し、計画通りにトイレの洋式化整備を行うことができた。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後、改築する学校については、トイレ環境の充実のために洋式トイレを標準化し、最適な環境の整備に取り組む。 	1,272,653	学校施設課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
長寿命化対策事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期的な視点を持って学校施設の更新や計画的な改修、予防的な保全を行い、施設の長寿命化を進めることにより、トータルコストの縮減と財政負担の平準化を図るとともに、安心・安全な教育環境を継続的に確保する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 富山市学校施設長寿命化計画の策定(委託料) 6,820千円 小学校 点検業務 (委託料) 4,938千円 中学校 点検業務 (委託料) 1,961千円 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少による税収の減少や、社会保障関係費の増加など、一層厳しい財政状況が想定される中、「富山市学校施設長寿命化計画」の策定により、トータルコストの縮減と財政負担の平準化や、安心・安全な教育環境の確保に向け、一定の道筋を示すことができた。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来的な児童生徒数の減少から、小中学校の学校規模適正化を図るため、令和3年度に予定されている具体的な学校再編計画で示される考え方や方針を反映しつつ、今後の施設の改修等を実施していく。 	13,719	学校施設課

取組み⑩ 学校の適正配置

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
小・中学校の将来のあり方検討事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数が年々減少し、小規模な学校が増えていく現状を広く周知するとともに、次代を担う子どもたちにとってより良い教育環境となるよう小・中学校の将来のあり方について検討を進める。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報とやまにて、児童生徒数が減少している現状と課題、学校規模の適正化の必要性について掲載し、市民に周知した。また、市民アンケート調査の結果や基本方針の策定について掲載し、市民への情報共有を行った。 市民の意見を集約するため、令和2年8月に市民5,000人を対象として「富山市立小・中学校の再編に関する市民アンケート調査」を実施した。 市民アンケート調査の結果や通学区域審議会の意見等を踏まえ、令和2年11月に「富山市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」を策定した。 学校の統合に向けての機運が高まった水橋地区等において、自治振興会、PTA及び住民を対象とした意見交換会を行った。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の意見を踏まえた上で、今後学校再編を進めるにあたっての基本的な考え方となる基本方針を取りまとめることができた。 学校再編を推進していくため、基本方針をもとに、児童生徒数の動向や学校施設の状況等、より具体的な分析を行うとともに、地域や保護者の方々の意見交換の機会を設け、さらなる議論を重ねていく必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校再編を積極的に推進していくため、令和3年4月に「学校再編推進課」を新設し、体制の強化を図った。 令和3年度は、フォーラムやワークショップ等を効果的に実施し、学校再編に向けた機運を高めるとともに、通学区域審議会を開催し、基本方針を踏まえた、より具体的な地域ごとの学校再編計画を策定する。 	6,091	教育総務課

取組み⑪ 市立幼稚園の適正配置

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
市立幼稚園の適正配置	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化や、少子化の進行状況を踏まえながら、市立幼稚園の果たす役割を考慮した上で、将来を見据えた市立幼稚園の今後のあり方について検討していく。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立幼稚園の適正配置については、平成21年5月に策定した「富山市立幼稚園適正規模・適正配置推進計画」に基づく「今後の推進計画」を作成し、推進している。 平成25年に「今後の推進計画」を作成した時点より、園児数の変化等が見られたことから、令和2年5月に計画を見直した。 現在の計画では、令和3年度末に呉羽・愛宕・大庄の3園を廃止し、令和4年度末には大沢野幼稚園を廃止することとしている。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該推進計画に基づき、適正配置の推進に向けて継続的に取り組んできていく。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月から、新保なかよし認定こども園を幼保連携型認定こども園に移行し、こども家庭部に移管する。令和5年4月からは、大久保幼稚園を隣接する大久保保育所と統合し、幼保連携型認定こども園に移行した上でこども家庭部の所管とする。 今後もこれまでの経緯を踏まえ、園児数の推移や私立幼稚園、保育所、認定こども園との役割分担等を考慮しながら、市立幼稚園のあり方を検討していく。 	—	学校教育課

●基本施策 1 3（安心・安全な学校教育環境の整備）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

耐震化・防災強化の推進、非構造部材の点検・改修について、財政状況の厳しい中で、経済対策による国の補正等を活用して、改築事業の前倒しを行うなど、早期の耐震化完了に向け取り組んでおり、一定の成果があったと分析する。また、トイレの洋式化整備については、有利な補助金等を活用し、全ての小・中学校のトイレを洋式化にすることができた。学校施設の長寿命化対策については、令和2年度に「学校施設長寿命化計画」を策定したことにより、トータルコストの縮減と財政負担の平準化や、安心・安全な教育環境の確保に向け、今後の施設維持のあり方について一定の道筋を示すことができた。

学校の適正配置については、市民アンケート調査等を踏まえ、「富山市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」の策定に至った。今後、この基本方針をもとに具体的な学校再編計画を策定するとともに、地域や保護者との議論を重ねていく必要がある。

市立幼稚園の適正配置については、平成21年5月策定の「富山市立幼稚園適正規模・適正配置推進計画」に基づき策定した「今後の推進計画」を令和2年5月に見直した。今後もこれまでの経緯を踏まえ、園児数の推移や私立幼稚園、保育所、認定こども園との役割分担、幼稚園教育のあり方等を考慮しながら、市立幼稚園のあり方を検討していく。

◆ 基本的な方向 3 ◆

学校・家庭・地域で取り組む子どもの成長支援

◆ 目 標 ◆

子どもたちが、学校・家庭・地域の連携・協力のもと、基本的な生活習慣や社会性を身に付け、豊かな人間性を育んでいること

基本施策 14 家庭における教育力の向上

- 関係機関と連携・協力して行う、親としてのあり方を学習する「親学び講座」の普及・啓発
- 学校図書館の活用などによる読書の興味・関心の向上や家庭における読書の習慣付けの重要性についての共通理解を図るなど子どもの読書活動の推進 等

＜施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況＞

取組み④ 子どもの読書活動の推進

●目標指標の設定あり(1日30分以上読書をする児童・生徒の割合)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
読書普及事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもが自ら考え、行動し、主体的に社会に参加するために必要な知識や教養を身につける契機として、読書習慣を定着させる。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「富山市子ども読書活動推進計画(第四次)」に基づき、図書館全館では、おはなし会、図書館利用指導、団体貸出、学校との連携、家庭、保育所・幼稚園等との連携、広報活動、展示などの関連事業を実施した。 図書館本館においては、子ども読書活動推進拠点として、乳幼児および小学生、中学生を対象とした事業(本の企画展示、読み聞かせ、ワークショップ、スタンプラリー等)を実施した。 こども図書館においては、子育て支援センターと連携して、子育て世帯に向けたサービス(行事、本の提供)を行った。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、おはなし会・学級招待等の行事を一部中止した。 図書館本館においては、引き続き、子ども読書活動推進拠点として、乳幼児および小学生、中学生を対象とした読書活動推進事業を実施する必要がある。 こども図書館においても、引き続き、子育て世帯に向けた事業を実施する必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「富山市子ども読書活動推進計画(第四次)」に基づき、本館において、施設の特長を活かした企画(絵本作家を招いての講演会や各種行事・展示等)の実施やホームページ等を活用した情報発信に努める。 	53	図書館

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H30	R5	R1	R2	(B)-(A)
1日30分以上読書をする児童・生徒の割合	39.2%	43.0%	36.8%	37.7%	0.9ポイント
指標の説明／ 目標設定の考え方	【説明】全国学力・学習状況調査(小学6年生、中学3年生対象)において、「家や図書館で、普段(月～金曜日)、1日あたりどれくらいの時間、読書を読みますか(教科書や参考書、漫画や雑誌を除く)」の質問に対して、1日30分以上と答える児童・生徒の割合 【考え方】家や図書館で読書に親しむ児童・生徒を増やす。		達成状況	B(概ね予定どおり進行している)	
			分析・評価	1日30分以上読書をする子どもの割合は昨年度より増加した。アクションプランとして年間に読む本の冊数の目標値を定めている学校や、朝活動等に読書タイムや読み聞かせの時間(15分程度)を設けている学校が多く、子どもに読書習慣を身につけさせるよう努めている。 今後は、学校司書の活用や授業などを通して、読書の楽しさを実感できるよう努めていくとともに、学校での読書活動を家庭での読書につなげ、子どもの読書習慣が身につくような働きかけを工夫していく。	

●基本施策14（家庭における教育力の向上）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

図書館では、「富山市子ども読書活動推進計画（第四次）」関連事業を実施し、読書普及に努めた。また、こども図書館では、併設する子育て支援センターと連携をとりながら、親子で楽しむことができる読書活動への支援を推進した。

各学校では、子どもが読書習慣を身につけるよう、年間に読む本の冊数の目標値を定めたり、朝活動に読書タイムを設けるなど積極的に取り組んだ結果、1日30分以上読書をする児童・生徒の割合は昨年を上回った。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」と評価する。

基本施策 15 学校・家庭・地域との連携

- 協働で学校及び地域の子どもを育むためのコミュニティ・スクールの推進などによる開かれた学校づくり
- 日常生活の基盤である家庭における食習慣確立への支援
- 心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むための子どもかがやき教室の充実

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み④② 開かれた学校づくり

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																																																																	
コミュニティ・スクール事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開かれた学校づくりをさらに推進し、安定した学びの環境を確保し、地域・家庭・学校が一体となってよりよい教育の実現に向けて取り組む体制づくりを目指す。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から呉羽小学校と堀川中学校を、平成29年度から奥田北小学校と保内小学校を、平成30年度から五福小学校と興南中学校を、令和元年度から藤ノ木小学校と藤ノ木中学校を、令和2年度から和合中学校と大沢野中学校をコミュニティ・スクール(※)正式校としている。 コミュニティ・スクール正式校では、学校運営協議会をそれぞれ年4回開催し、学校運営の基本構想や学校評価に関して協議を行い、地域とともにある学校づくりに取り組んだ。 平成28年度から五福小学校と興南中学校を、平成29年度から藤ノ木小学校と藤ノ木中学校を、平成30年度から和合中学校と大沢野中学校をコミュニティ・スクールモデル校とした。 これらモデル校では、推進委員会をそれぞれ年5回程度開催し、地域と学校との連携、学校運営協議会の運営方針等の協議を行った。 <table border="1" data-bbox="411 907 1225 1205"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">設</td> <td>呉羽小</td> <td rowspan="2">正式校</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>堀川中</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">置</td> <td>奥田北小</td> <td rowspan="2">モデル校</td> <td rowspan="2">正式校</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保内小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">校</td> <td>五福小</td> <td rowspan="2">モデル校</td> <td rowspan="2">正式校</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>興南中</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>藤ノ木小</td> <td rowspan="2">モデル校</td> <td rowspan="2">正式校</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>藤ノ木中</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>和合中</td> <td rowspan="2">モデル校</td> <td rowspan="2">正式校</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>大沢野中</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 正式校では、学校運営協議会を通して、地域や保護者と子どもたちの実態や課題を共有し、解決に向けた熟議を行った。その中で、地域の学校に対する関心が高まり、協力を得やすくなったことから、子どもの学びに深まりが生まれた。 地域の教育力を有効に生かすために、熟議を行う時間や学校と地域の連携をコーディネートする人材の確保が難しい。また、今後も、地域の教育的ニーズや意向等を学校運営に反映させる方策等について検討を重ね、コミュニティ・スクールの取り組みを充実させていく必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度からは新庄小、堀川小、大庄小の3校を新たにコミュニティ・スクールとし、令和4年度からは市内全小・中学校に拡げる計画である。 成果と課題を市内小・中学校に伝える機会を設定するとともに、有識者を招いたコミュニティ・スクール導入についての説明会等を開催し、本市の現状にふさわしいコミュニティ・スクールの導入、拡充を図る。 		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	設	呉羽小	正式校					堀川中					置	奥田北小	モデル校	正式校				保内小				校	五福小	モデル校	正式校				興南中						藤ノ木小	モデル校	正式校					藤ノ木中						和合中	モデル校	正式校					大沢野中		639	学校教育課
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度																																																														
設	呉羽小	正式校																																																																		
	堀川中																																																																			
置	奥田北小	モデル校	正式校																																																																	
	保内小																																																																			
校	五福小	モデル校	正式校																																																																	
	興南中																																																																			
		藤ノ木小	モデル校	正式校																																																																
		藤ノ木中																																																																		
			和合中	モデル校	正式校																																																															
			大沢野中																																																																	

取組み④ 家庭での食習慣確立への支援

●目標指標の設定あり(朝食を摂る子どもの割合)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
家庭での健全な食習慣確立の促進	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちに食に関する正しい知識と望ましい食習慣を習得させる。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> しっかりと朝食を摂るなど望ましい食習慣を身につけるため、保護者へ向け、給食だより等を活用して食に関する情報の提供を行っている。令和2年度の朝食を摂る子どもの割合は、小学生で99.0%、中学生で97.6%となっており、令和元年度に比べ小学生は0.2ポイント減となり、中学生では0.1ポイント減となった。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 朝食を摂る子どもの割合は、小学生、中学生ともに減少した。 朝食摂取率は目標数値に達していないため、食に対する関心と理解が深まるよう長期的・継続的な取組みが必要である。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後については、給食の時間、家庭科を始めとする各教科、総合的な学習の時間など、学校教育活動全体を通じて学校における食育を組織的・計画的に推進を図る。また、児童生徒の保護者に対しては、すこやか教室や学校の給食だよりなどを通して、家庭内における健全な食習慣の確立についての啓発を図る。 「富山市健康プラン21(第2次)」(※)でも、「朝食をとる者の割合の増加」を目標としており、今後、保健所やこども支援課と連携をとりながら、望ましい食習慣の大切さについて、あらゆる年代に浸透させることで、朝食を摂る子どもの割合の増加を図る。 	—	学校保健課

目標指標	基準数値		目標数値		実績数値(A)		実績数値(B)		増減
	H29		R5		R1		R2		(B) - (A)
朝食を摂る子どもの割合	小学生	中学生	小学生	中学生	小学生	中学生	小学生	中学生	小-0.2ポイント 中-0.1ポイント
	98.2%	95.1%	100.0%	100.0%	99.2%	97.7%	99.0%	97.6%	
指標の説明／ 目標設定の考え方	【説明】朝食を摂る児童生徒の割合 【考え方】富山県の目標数値を参考に小学生100%、中学生100%を目指す。			達成状況	B(概ね予定どおり進行している)				
				分析・評価	朝食を摂る子どもの割合は、令和元年度から令和2年度では小学生で99%台、中学生で97%台で推移している。しかし、目標値には達していない。 今後も学校教育活動全体を通じて、朝食をはじめとした望ましい食習慣の習得に取り組むほか、家庭と連携・協働して健全な食習慣の確立を図る。				

取組み④ 子どもかがやき教室の充実

●目標指標の設定あり(子どもかがやき教室の実施箇所数)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																
子どもかがやき教室(※)事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、学校や社会教育施設を活用して、子どもたちの居場所を確保し、地域の大人の教育力を結集して、放課後や週末にスポーツや文化活動などの様々な体験活動や地域住民との交流活動を実施する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後や学校休業日の子どもの安全・安心な居場所として、学校や公民館等を活用し、地域ぐるみによる健全育成を推進した。 実施箇所数、利用人数は、35教室、6,655人で、令和元年度に比べて、8教室、10,152人減少した。 「地域児童健全育成事業(※)」と連携し、指導者研修会を開催した。 市の子どもかがやき教室のホームページに、各教室の活動実績などを掲載した。 <p style="text-align: center;">子どもかがやき教室の実績</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施教室数</td> <td>44箇所</td> <td>43箇所</td> <td>35箇所</td> </tr> <tr> <td>延べ利用人数</td> <td>18,528人</td> <td>16,807人</td> <td>6,655人</td> </tr> <tr> <td>1箇所当たり年間平均利用人数</td> <td>421.1人</td> <td>390.9人</td> <td>190.1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の各種団体の協力を得ながら、学習活動やスポーツ・芸術文化活動、地域住民との交流活動など多岐にわたる事業が実施され、地域の特色を活かした事業も行われるなど、子どもたちが地域の中で心豊かに育まれる環境づくりが推進された。 子どもたちが地域において豊かな人間性を培い、放課後や学校休業日を有意義に過ごすことができるよう、未実施の地区での指導員の確保など、実施に向けた組織づくりが必要である。 こども家庭部が実施する児童健全育成事業との連携を図る必要がある。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、令和元年度に比べ実施箇所数及び利用者数が減少した。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 未実施の地区の各種団体に多様な活動事例の情報提供を行うなど、事業の実施を促す。 	年度	H30年度	R元年度	R2年度	実施教室数	44箇所	43箇所	35箇所	延べ利用人数	18,528人	16,807人	6,655人	1箇所当たり年間平均利用人数	421.1人	390.9人	190.1人	4,372	生涯学習課
年度	H30年度	R元年度	R2年度																
実施教室数	44箇所	43箇所	35箇所																
延べ利用人数	18,528人	16,807人	6,655人																
1箇所当たり年間平均利用人数	421.1人	390.9人	190.1人																

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H30	R5	R1	R2	(B) - (A)
子どもかがやき教室の実施箇所数	44箇所	50箇所	43箇所	35箇所	-8箇所
指標の説明／ 目標設定の考え方	<p>【説明】子どもかがやき教室の実施箇所総数</p> <p>【考え方】令和5年度末までに50箇所での実施を目指し、その後は地域の実情に合わせて内容の充実を図る。</p>		達成状況	C(予定よりやや遅れている)	
			分析・評価	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、令和元年度に比べ減少し、令和5年度目標数値を15箇所下回った。</p> <p>未実施地区へ情報提供を行うなど、事業実施を促すとともに、既存の団体にはアンケートによる課題・要望等を調査し、それを基に指導員の負担軽減に努めることで、減少の歯止めを図る。</p>	

●基本施策15（学校・家庭・地域との連携）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

開かれた学校づくりについては、学校と家庭・地域の架け橋として「学校運営協議会」を位置づけ、子どもたちの健全な成長を目指して家庭への意識啓発、意識の高い住民の育成、地域コミュニティの活性化等を図るため実践研究を進めている。

家庭での食習慣確立への支援においては、食育と生活習慣病予防対策を推進した。

子どもかがやき教室事業については、子どもに体験学習の機会を提供するために、それぞれの地域で様々な事業が実施された。新型コロナウイルス感染症の影響から、実施教室数は減少したが、コロナ禍の中でも実施可能なあり方を検討し、今後も事業の実施を促していく。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」として評価する。

◆ 基本的な方向 4 ◆

市民による生涯を通じた教育の充実と文化遺産等の保全・活用

◆ 目 標 ◆

刻々と変化する社会に対応していくために、必要な知識やスキルを、市民が生涯を通じて、身に付けていけること

市民全体が、ふるさとの自然、歴史、文化等について学び、豊かな情操が養われていること

基本施策 17 生涯学習活動の充実

- 心豊かな地域社会の形成を図るための地域の特性を生かした公民館活動やふるさとづくりの推進
- 県内大学と連携しながら壮年期を迎えた市民の学び直しを促進
- 受講者のニーズにあった講座の展開による市民大学の充実

＜施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況＞

取組み④ ふるさとづくり活動の推進

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																																	
公民館活動の充実 (ふるさとづくり推進事業)	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の特性を生かしたふるさとづくりや生涯学習を推進し、地域活性化を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民が自主的に取り組む学びの拠点である市立公民館82館において、市ふるさとづくり推進連絡協議会、地区ふるさとづくり推進協議会を通じて公民館ふるさと講座や地域づくりふれあい総合事業などを実施した。 (令和2年度事業費 委託料 9,897千円 補助金 20,929千円) 公民館利用件数は、令和元年度に比べて18,811件減少し、29,335件であった。 公民館利用者数は、令和元年度に比べて370,489人減少し、353,255人であった。 <p>市立公民館の利用状況等</p> <table border="1" data-bbox="507 792 1031 1077"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公民館利用件数</td> <td>49,718件</td> <td>48,146件</td> <td>29,335件</td> </tr> <tr> <td>公民館利用者数</td> <td>674,370人</td> <td>723,744人</td> <td>353,255人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">公民館ふるさと講座</td> <td>実施回数</td> <td>861回</td> <td>846回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>29,500人</td> <td>28,206人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域づくりふれあい総合事業</td> <td>実施回数</td> <td>711回</td> <td>700回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>136,818人</td> <td>128,712人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ふるさと活性化事業</td> <td>実施地区数</td> <td>9地区</td> <td>11地区</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>2,876,000円</td> <td>2,859,357円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種講座の開催や各地区の特色を活かした事業の実施により、ふるさとづくりを推進した。 事業参加者の高齢化や固定化がみられ、参加人数も減少傾向にあることから、幅広い世代が参画できる公民館事業を企画・実施する必要がある。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い利用者が減少し、今後も利用者数の減少が見込まれる。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい生活様式を踏まえながら、公民館事業の企画・実施を行う公民館職員に対する研修の充実を図るとともに、地域住民が自ら考え取り組む講座や交流事業に資するため地域間の情報交換等に努める。 	年度	H30年度	R元年度	R2年度	公民館利用件数	49,718件	48,146件	29,335件	公民館利用者数	674,370人	723,744人	353,255人	公民館ふるさと講座	実施回数	861回	846回	参加人数	29,500人	28,206人	地域づくりふれあい総合事業	実施回数	711回	700回	参加人数	136,818人	128,712人	ふるさと活性化事業	実施地区数	9地区	11地区	補助金額	2,876,000円	2,859,357円	30,826	生涯学習課
年度	H30年度	R元年度	R2年度																																	
公民館利用件数	49,718件	48,146件	29,335件																																	
公民館利用者数	674,370人	723,744人	353,255人																																	
公民館ふるさと講座	実施回数	861回	846回																																	
	参加人数	29,500人	28,206人																																	
地域づくりふれあい総合事業	実施回数	711回	700回																																	
	参加人数	136,818人	128,712人																																	
ふるさと活性化事業	実施地区数	9地区	11地区																																	
	補助金額	2,876,000円	2,859,357円																																	

取組み④ 生涯学習普及啓発

●目標指標の設定あり(壮年期キャリアアップ補助事業対象件数)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課												
壮年期自己啓発助成事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 壮年期キャリアアップ補助事業の周知に努め、大学と連携しながら、市民の学び直しの促進を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 壮年期を迎えた市民の自己啓発支援の一環として、県内大学(富山大学、富山国際大学、富山県立大学、富山短期大学、高岡法科大学)が実施する社会人向け講座の受講修了者に対し、受講料の一部を助成した。 ・ 申請件数は、令和元年度に比べ減少した。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>申請件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td>66件</td> <td>70件</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>324,250円</td> <td>342,100円</td> <td>81,100円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の大学と協力しながら、各大学の科目等履修や聴講生制度等を活用し、多種多様な講義を受講することができ、多様化・専門化する市民の学習意欲に応じることができた。 ・ より多くの市民の学び直しの促進を図るためにも、対象の拡充等を検討する必要がある。 ・ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前期0件、後期15件となった。令和3年度も例年に比べ申請者が少なくなることが見込まれる。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報とやまを活用し本事業の周知に努め、かつ県内大学と協力し受講生へ情報提供を行うことで、更なる自己啓発の促進を図る。 	年度	H30年度	R元年度	R2年度	申請件数	66件	70件	15件	対象経費	324,250円	342,100円	81,100円	81	生涯学習課
年度	H30年度	R元年度	R2年度												
申請件数	66件	70件	15件												
対象経費	324,250円	342,100円	81,100円												

目標指標		基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
		H29	R5	R1	R2	(B) - (A)
対象件数		60件	75件	70件	15件	-55件
指標の説明／ 目標設定 の考え方	<p>【説明】55歳以上の市民が受講し終了した、県内大学が実施する社会人向け講座の延べ数(受講者一名につき、前期・後期各1講座まで補助)</p> <p>【考え方】毎年度3件増加することをめざす(3件は基準数値の5%)</p>	達成状況	C(予定よりやや遅れている)			
		分析・評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受講生が減少した。市民の学習活動への支援の一環として、県内大学が実施する社会人向け講座の受講料の一部助成を引き続きを行い、更なる生涯学習の普及、啓発を目指す。			

取組み④ 市民大学の充実

●目標指標の設定あり(市民大学開設コースにおける充足率)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額(千円)	担当課																																																																																									
市民大学開設事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の生涯学習活動を支援するため、年度を通して系統的な内容による継続的な学習機会を提供する。学ぶ仲間のふれあいを深めるとともに、学習成果を活かして地域活動に参加し自己実現を図るなど、心豊かな人間形成を目指す。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の生涯学習活動を支援するため、計48のコースにおいて、延べ878名の市民が受講した。 (一般コース 32、創作コース 7、プラネットコース(※)9) コース内容及び講師の変更を行うなど、受講者の希望に沿ったコース開設ができるよう改善を行った。 (事業費) 一般コース等開設事業費 5,754千円 <p>令和2年度 富山市民大学受講者年齢構成比率(男女別)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年齢構成</th> <th colspan="2">男性受講者</th> <th colspan="2">女性受講者</th> <th colspan="2">受講者全体</th> <th colspan="2">累計</th> </tr> <tr> <th>人数(人)</th> <th>比率(%)</th> <th>人数(人)</th> <th>比率(%)</th> <th>人数(人)</th> <th>比率(%)</th> <th>人数(人)</th> <th>比率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>80歳以上</td> <td>57</td> <td>6.5</td> <td>101</td> <td>11.5</td> <td>158</td> <td>18.0</td> <td>158</td> <td>18.0</td> </tr> <tr> <td>70～79歳</td> <td>180</td> <td>20.5</td> <td>273</td> <td>31.1</td> <td>453</td> <td>51.6</td> <td>611</td> <td>69.6</td> </tr> <tr> <td>60～69歳</td> <td>77</td> <td>8.8</td> <td>156</td> <td>17.8</td> <td>233</td> <td>26.5</td> <td>844</td> <td>96.1</td> </tr> <tr> <td>50～59歳</td> <td>1</td> <td>0.1</td> <td>21</td> <td>2.4</td> <td>22</td> <td>2.5</td> <td>866</td> <td>98.6</td> </tr> <tr> <td>40～49歳</td> <td>2</td> <td>0.2</td> <td>8</td> <td>0.9</td> <td>10</td> <td>1.2</td> <td>876</td> <td>99.8</td> </tr> <tr> <td>40歳未満</td> <td>0</td> <td>0.0</td> <td>2</td> <td>0.2</td> <td>2</td> <td>0.2</td> <td>878</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317</td> <td>36.1</td> <td>561</td> <td>63.9</td> <td>878</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平均年齢</td> <td colspan="2">73.6歳</td> <td colspan="2">72.2歳</td> <td colspan="2">72.7歳</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民大学の多彩なコース開設を維持するため、定員に満たないコースの魅力向上及び受講者数増加に向けた取組みが必要である。 新規の受講者が減少傾向にある中で、新型コロナウイルスの感染状況次第で更に減少することが想定される。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 充足率(コース定員に対する受講者数の割合)の低いコースは、内容及び講師の変更や、定員の削減、コース廃止等の検討を行う。 毎年実施している受講者アンケート等を参考に、受講者数増加に繋がる魅力ある新規コースの開設に努める。 感染対策等の制約がある中で、市民大学祭や公開講座(特別講義)において市民大学及び生涯学習活動の魅力を来場者に向けて発信する。また、受講者募集の際には、周知方法を工夫し、新規受講者の増加に努める。 	年齢構成	男性受講者		女性受講者		受講者全体		累計		人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)	80歳以上	57	6.5	101	11.5	158	18.0	158	18.0	70～79歳	180	20.5	273	31.1	453	51.6	611	69.6	60～69歳	77	8.8	156	17.8	233	26.5	844	96.1	50～59歳	1	0.1	21	2.4	22	2.5	866	98.6	40～49歳	2	0.2	8	0.9	10	1.2	876	99.8	40歳未満	0	0.0	2	0.2	2	0.2	878	100	合計	317	36.1	561	63.9	878	100			平均年齢	73.6歳		72.2歳		72.7歳				5,754	市民学習センター
年齢構成	男性受講者		女性受講者		受講者全体		累計																																																																																					
	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)																																																																																				
80歳以上	57	6.5	101	11.5	158	18.0	158	18.0																																																																																				
70～79歳	180	20.5	273	31.1	453	51.6	611	69.6																																																																																				
60～69歳	77	8.8	156	17.8	233	26.5	844	96.1																																																																																				
50～59歳	1	0.1	21	2.4	22	2.5	866	98.6																																																																																				
40～49歳	2	0.2	8	0.9	10	1.2	876	99.8																																																																																				
40歳未満	0	0.0	2	0.2	2	0.2	878	100																																																																																				
合計	317	36.1	561	63.9	878	100																																																																																						
平均年齢	73.6歳		72.2歳		72.7歳																																																																																							

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減	
	H30	R5	R1	R2	(B)-(A)	
市民大学開設コースにおける充足率	76.0%	85.0%	77.7%	66.4%	-11.3ポイント	
指標の説明／ 目標設定の考え方	【説明】市民大学で開設しているコースの定員に対する受講者数の割合 【考え方】開設コースの見直しに取り組むなどの再編を図り、令和5年度までに85%を目指す。		達成状況	C(予定よりやや遅れている)		
			分析・評価	令和2年度の受講者数は、受講申し込みの段階では概ね前年度並みに推移していたが、開講直前に新型コロナウイルスの感染が拡大したことからキャンセルが相次ぎ大幅に減少した。そのため充足率(コース定員に対する受講者数の割合)を例年と単純比較することはできない。今後も引き続き多様なコースの充実はもとより、生涯学習活動の魅力発信に努めるとともに、世代を問わず市民学習の意欲を高め、受講者数の増加に努める。		

●基本施策 17（生涯学習活動の充実）の評価・分析●

<評価> やや遅れている

<分析>

新型コロナウイルス感染症の影響により公民館利用者数は減少したが、令和2年度当初と比べると回復傾向にある。また、公民館利用者数は年度によって増減はあるものの、公民館活動が確実に実施されており、毎年一定程度、事業への参加者がある。各地区では歴史的背景や、地理、年齢構成などの諸条件のもと、創意工夫して事業を実施している。

壮年期を迎えた市民の学習支援については、多様化・専門化する市民の学習ニーズに対応するためにも、県内の大学と連携し、様々な種類の講座を受講できるよう支援を行っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症や県内大学が対象講座を休校にするなどの影響により、申請件数が減少した。

市民大学の充実については、48の多彩なコースを開設し、延べ878名の市民が受講するなど一定の規模を維持しているだけでなく、修了者等によるサークル活動、受講者同士での展示発表や現地研修等が自立的・自発的に行われており、学習意欲は依然として高い水準にあると考えられる一方で、新型コロナウイルスの影響から講義数の大幅な削減や関連事業の中止を余儀なくされる。

以上のことから、基本施策の評価は「やや遅れている」であると考ええる。

基本施策 18 生涯学習活動拠点の充実

- 地域住民にとって最も身近な生涯学習拠点である市立公民館の耐震化の促進及び整備・充実
- 人文系博物館や科学博物館の展示及び普及活動の充実 等

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み⑤ 公民館の充実

●目標指標の設定あり(市立公民館の耐震化率)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
公民館建設事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民にとって最も身近な学びや交流の場である市立公民館を、安全・快適に利用してもらうため、老朽施設の改築を進め、生涯学習拠点の整備・充実を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 奥田北公民館が竣工したほか、長岡公民館の改築工事に着手した。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立公民館の建設については、耐震診断の結果や施設の老朽化などを勘案し、総合計画に位置づけて、順次、改築を行っている。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、長岡公民館の改築工事及び船峠公民館の耐震補強及び改修工事を行う。 	360,207	生涯学習課

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H30	R5	R1	R2	(B) - (A)
市立公民館の耐震化率	95.1%	100%	96.3%	97.5%	1.2ポイント
指標の説明／ 目標設定 の考え方	<p>【説明】市立公民館全館における耐震基準を満たした公民館の割合 【考え方】耐震化率100%を目指す。</p>		達成状況	A(予定どおり進行している)	
			分析・評価	<p>総合計画に位置づけた公民館のうち、長岡公民館の整備事業に着手した。 今後も総合計画に基づき、順次、改築を進めていく。</p>	

取組み⑤ 図書館の充実

●目標指標の設定あり(TOYAMAキラリ公益施設の利用者数)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
図書館事業の充実	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な図書の購入、除籍により図書館全体で魅力ある蔵書構成に努めるとともに、本館では、「知を深める図書館」をキーワードとして読書推進など教育事業に取り組み、利用者数の増加につなげる。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な選書や資料の収集、整理を行い、各館の特性に応じたバランスのよい図書の配置に努めた。(図書購入冊数:37,757冊) 地域の問題解決支援や、市民生活、仕事上の問題解決などに必要な資料及び情報提供に努めたが、令和元年度に比べて2,032件減少した。(レファレンス件数:9,057件) 本館では、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策をしつつ、図書館ならではの交流行事や、講演会、セミナー、併設するガラス美術館や本市行政部局と連携した展示やイベントを開催したが、令和元年度に比べて93回減少した。(交流行事開催実績:56回) <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館、行事の中止などがあり、利用者数が減少した。 多様化する利用者ニーズを踏まえた図書の収集に努める必要がある。 新型コロナウイルス感染症の状況を注視していく必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本館については、まちなかの情報拠点として、図書館ならではの交流行事や、講演会、セミナー等を積極的に開催するとともに、併設するガラス美術館や本市行政部局との連携を図りながら、展示やイベントを行い、利用者数の増加につなげる。なお、交流行事等は、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国の動向を踏まえて開催の判断を行い、開催する場合は感染拡大防止対策を徹底したうえで行う。 本館及び6地域館・16分館等で、蔵書の一体的・効率的運用を図る取り組みを行いながら、図書の収集に努め、市民の読書活動の推進を図る。 	91,908	図書館

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H29	R3	R1	R2	(B) - (A)
TOYAMAキラリ 公益施設の利用者数	739,344人	750,000人	804,150人	514,178人	-289,972人
指標の説明／ 目標設定 の考え方	<p>【説明】TOYAMAキラリ公益施設の利用者数 【考え方】第2次富山市総合計画前期基本計画に基づき、毎年2万人の増加を目指す。</p>		達成状況	<p>C(予定よりやや遅れている)</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館、開館時間の短縮などの影響により、TOYAMAキラリの利用者数が減少した。 今後は新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら多様化する市民ニーズに応えるため、より一層充実した情報サービスの提供に努める。</p>	
			分析・評価		

取組み⑤② 人文系博物館の展示・普及の充実

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
博物館等利用促進事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年7月から実施している「孫とおでかけ支援事業」を広くPRし、一層の利用を図る。 郷土博物館、佐藤記念美術館、科学博物館、ガラス美術館の入館料などの支払いに、クレジットカード等が利用できることで、本市の博物館等の利便性向上を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 孫とおでかけ支援事業については、13市町村59施設と連携して事業を行った。 また、PRポスター・チラシを作成し、連携市町村の文化施設等に配布し、本事業の周知を図った。 クレジットカード等については、利用可能な館全てで利用があった。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 孫とおでかけ支援事業の実施により、高齢者の外出機会を促進するとともに、世代間交流を通じて、家族の絆を深め、地域の文化や歴史、科学や自然への関心を幅広い年齢層に広げることに寄与した。 クレジットカード等の利用を可能とすることで、入館者の利便性の向上を図るとともに、本市の博物館等のイメージアップを図った。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 博物館利用者の更なる増のため、「孫とおでかけ支援事業」のより一層のPR活動を行っていく。 クレジットカード等の利用を継続する。 	830	生涯学習課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
展示開催事業、普及活動事業 (民俗民芸村)	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各館の特徴を生かした様々な展示活動及び普及活動を通じて、歴史・民俗・民芸・美術に対する理解を深めてもらう機会を提供する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 展示開催事業においては、特別展「アズマダチと暮らしの陶磁器」と10回の企画展を開催し、地域文化の普及に努めた。 普及活動事業においては、新型コロナウイルスの拡大防止のために中止していた陶芸教室、染物講座を下半期より再開し、文化活動に対する市民の理解を促すとともに、個々の知識と創造性を育む事業に取り組んだ。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に親しむ市民の裾野を広げるため、解説サポーターの活用などを通じて、これまで以上に地域文化の振興、普及に取り組む必要がある。 入館者数は、新型コロナウイルス等感染症の拡大により、令和元年度と比べて大幅な減少となった。 今後は安心して観覧頂けるよう感染拡大防止対策をとりつつ、歴史、民俗、民芸、美術に関する新たな文化環境を創造するべく、市民が利用しやすい環境づくりに努めていく必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 来館者の多様なニーズに応えるため、今後も魅力ある展示活動、普及活動の継続に努める。 	4,025	民俗民芸村

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題／評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
展示普及事業 (郷土博物館)	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 郷土博物館や佐藤記念美術館において、特別展をはじめとする企画展等を開催するとともに、歴史探訪ツアーや本丸亭見学会などの普及事業を実施することにより、市民の歴史・文化に対する理解を深めてもらう。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 郷土博物館では、企画展「富山藩御用絵師 木村立嶽」のほか企画展4回を開催し、広く郷土富山の歴史・文化の紹介に努めた。 佐藤記念美術館では、企画展「インドネシアの染織～増山紀代の収集と制作」のほか企画展4回、また本丸亭見学会などを開催し、幅広く芸術文化の紹介に努めた。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、4月15日～5月31日を臨時休館とした。また郷土博物館・佐藤記念美術館ともに特別展の開催を取りやめた。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の生涯学習への関心の高まりなどによって、博物館へのニーズは多様化してきている。 入館者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大以前は増加傾向にあったが大幅に減少した。 今後も入館者に対して感染防止対策をとりつつ、歴史や文化の面から富山市の紹介に努める。 市民が利用しやすい環境づくりにも努めていく必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の大規模感染終息後を見込んだ魅力ある特別展や企画展を開催するとともに各種講座や体験イベントなど教育普及活動にも努める。また、本丸亭の有効活用など、館の機能や独自事業の充実を図り、市内外からの来訪者が富山の歴史・文化芸術へ興味と関心を持ってもらうように努める。 	1,823	郷土博物館

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H29	R5	R1	R2	(B) - (A)
博物館の入館者数	360,428人	388,000人	319,395人	192,560人	-126,835人
指標の説明／ 目標設定の考え方	【説明】博物館の入館者数 【考え方】第2次富山市総合計画前期基本計画に基づき、毎年1.3%程度の増加を目指す。		達成状況	C(予定よりやや遅れている)	
			分析・評価	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための休館や、市民の外出自粛などの取り組みが入館者数減に影響した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の大規模感染終息後を見込んだ魅力ある特別展や企画展の開催に加え、各種講座や体験イベントなどの実施を通して目標数値を目指していく。</p>	

* 令和元年度から八尾おわら資料館が商工労働部へ移管したため、入館者数の実績数値には含まない。

●基本施策18（生涯学習活動拠点の充実）の評価・分析●

<評価> やや遅れている

<分析>

公民館の充実については、奥田北公民館が竣工したほか、長岡公民館の整備事業を進め、令和5年度の目標数値に向け進捗していることから、達成状況については、概ね順調であると分析する。

図書館の充実については、蔵書の更新は順調に進めているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館や行事の中止を行ったため、利用者数の目標達成には至らなかった。アフターコロナに向けて図書館利用の新たな形についても検討していく必要がある。

人文系博物館の展示・普及の充実については、「孫とおでかけ支援事業」の実施やクレジットカード等の利用を可能にするなど、利便性向上を図ることができた。

民俗民芸村では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、臨時休館や陶芸教室といった普及活動の中止を余儀なくされた。このため来館者数は前年度と比較して大幅に減少した。下半期からは感染防止対策を講じて普及活動を再開したが、今後も来館者増に向けた努力が必要である。

郷土博物館では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、特別展や各種講座等の中止、臨時休館を余儀なくされた。このため入館者数は前年度と比較して大幅の減となった。今後は新型コロナウイルス感染症の終息後を見すえ、市民等の来館促進に向けた取り組みが必要である。

以上のことから、基本施策全体の評価を「やや遅れている」と評価する。

基本施策 19 文化遺産等の保全・活用

- 旧森家住宅・旧馬場家住宅などの文化財建造物の保存・修理を行うなど文化遺産等の保存活用の推進
- 市内の文化財調査や史跡整備の実施、郷土資料等の電子化の推進 等

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み⑤⑦ 文化遺産等の保存活用

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
文化遺産等保存活用 推進事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 歴史的建造物の保存活用をとおし、地域の歴史や文化を学ぶ場を提供するとともに、観光客等による賑わいを創出し地域活性化を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年1月に旧馬場家住宅の一般公開を行い、3月までの間に約5,700人が訪れた。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岩瀬地区には旧森家住宅や旧馬場家住宅があり、一体的な活用・整備を図っていく必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧森家住宅と旧馬場家住宅の保存・活用を一体的に行っていく。 	95,714	生涯学習課

●基本施策19（文化遺産等の保全・活用）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

文化遺産等の保存活用については、旧馬場家住宅の一般公開を行うなど、順調に進んでいる。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」と評価する。

IV 学識経験者の意見について

令和2年度教育委員会事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価にあたり、客観性を確保するため、点検評価の方法や結果などについて学識経験を有する者の意見を聴いた。

1 学識経験者

氏名	区分(職業等)
笹田 茂樹	富山大学人間発達科学部教授
渡邊 智美	第46代富山商工会議所青年部会長
富樫 良一	学校法人神通学館 高朋高等学校長

2 意見聴取日等

令和3年8月12日(木) 場所 Toyama Sakura ビル5階 中会議室

3 主な意見

〈参考：昨年度〉

〈今後の方向性について〉

- ・スクールソーシャルワーカーについて、富山市は他の自治体に比べ非常に利用しやすいという話を聞いている。質の確保についてはこれからも頑張ってもらいたい。
- ・教職員研修の充実について、若手教職員の資質向上を目指し、大変きめ細やかな研修をされているので、今後も継続してほしい。
- ・情報モラル教育について、今後、児童1人に1台のタブレットが配付されれば、さらに重要になると思う。
- ・普通教室のエアコン設置が完了したということなので、これからは普通教室以外の教室への設置も充実してほしい。
- ・市民大学の充実について、40歳未満や40代の女性の受講率を上げるような講座を検討してほしい。女性活躍の時代になってきており、自己啓発にもなるため、成長していける場を充実させてほしい。
- ・人文系博物館の展示・普及の充実について、電子マネー、交通系ICカードを導入すれば、よりよいサービスにつながると思う。

〈その他〉

- ・GIGA スクール構想実現に向け、各家庭の通信設備の整備にしっかり対応できると知って安心した。
- ・このコロナ禍で教育現場は大変だと思うので、教職員の方々をサポートしてほしい。
- ・今後、経済状況が悪くなることは間違いない。経済的に恵まれない子どもが、援助を受けることについてためらうことのないよう、制度を充実させてほしい。

V まとめ

近年、少子高齢化や高度情報化、国際化の進展などにより、社会経済情勢が大きく変化し、経済の活力の維持や環境問題、安全・安心の確保などの課題が生じてきています。

こうした状況の中で、全国的に、教育をめぐるのは、家庭や地域の教育力の低下の問題、児童生徒の学ぶ意欲や学力・体力の低下、問題行動など多くの面で課題が指摘されています。

これらを踏まえ、富山市教育委員会では、教育目標である「自立と公共の精神を重んじて教育の高揚を図り、新たな時代を拓く心豊かな市民を育む」ことの実現に向け、学校教育の充実をはじめ、市民の自主的な学習環境の充実などの施策にその成果を検証しながら取り組んでまいりました。

また、市長が策定する「第2次富山市総合計画」及び「富山市教育大綱」との整合性を図りながら、「第2期富山市教育振興基本計画」を策定し、これに基づき、教育行政を計画的に推進し、さらなる充実を図っております。

学校教育の分野においては、児童生徒の基礎的・基本的な知識及び技能の習得と、これらを活用する思考力・判断力・表現力等を相互に関連させながら伸ばすことを基本として、学力の向上に努めるとともに、新学習指導要領の着実な実施に向けた外国語教育の充実やプログラミング教育の実施、豊かな情操を養う教育の改善や特別支援教育の充実、問題行動への対応や教員の負担軽減に向けた各種支援事業の充実などに取り組み、一定の成果を得ることができました。

社会教育における生涯学習の分野については、その活動拠点である公民館の整備を図るとともに、ふるさとづくり推進事業を中心とした様々な生涯学習活動に取り組みました。図書館や博物館等の社会教育施設では、様々なイベントの開催や、他の施設との連携等を通じて、利便性の向上に取り組み、一定の成果をあげることができました。

こうした取組みを進めるにあたっては、創意工夫を図りながら、目標を立てて実績を数値で表すなど、計画・実施・評価の一連の検証をもとに事業を進めることが重要であります。また、学識経験者の皆さんからいただいたご意見を反映させてまいりたいと考えております。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が各分野で生じており、取組みが計画通りに実施できず、今年度ほど充実しないのではないかと危惧しておりますが、点検及び評価制度等をもとに、課題を明らかにしながら教育施策の推進に努めてまいります。

用語等解説(50音順)

	用語	説明
い	ESD	現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動。持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Developmentの略)
	いじめ問題対策指導員	いじめや暴力行為等の問題行動が発生している小・中学校への支援のため、元教員等の教育関係者・警察関係者を指導員として派遣する。
え	SDGs	「世界中の誰ひとり取り残さない」をテーマに、経済・社会・環境の広範な分野において、193の全ての国連加盟国が合意した、2030年までに達成すべき課題とその具体目標のこと。 本市は平成30年6月に、課題に対して総合的に取り組む、国の「SDGs未来都市」に選定された。
か	外国語活動支援講師	小学校の担任が、外国語活動や外国語科を自信をもって実施できるよう配置している日本人支援講師
	学校施設の耐震化率	文部科学省の行う公立学校施設の耐震改修状況調査において示される、毎年3月31日現在の耐震基準を満たした校舎・体育館の棟数の割合 ○耐震基準を満たした棟数(*)÷全棟数 *現行の耐震基準が導入された昭和57年以降に建てられた棟数、耐震診断により補強が不要とされた棟数及び補強工事済みの棟数を合わせた数を指す。
	学校選択制	住所によって決められている小・中学校以外の学校を自由に選び通学する制度。富山市では、市立中学校において、各学校の受け入れ枠の範囲内で入学できる。
き	GIGAスクール構想	多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公平に個別最適化された学びや創造性を育む学びを実現するため、学校におけるICT環境を整備する国の政策。 当初、令和2年度までに学校内の高速大容量ネットワークの整備、令和5年度までに一人1台端末の整備を目標としていたが、新型コロナウイルス感染拡大によりオンライン学習の必要性が高まったことから、端末整備も令和2年度中の完了を目指し、前倒しされた。
こ	校内適応指導教室	不登校傾向や教室に入れない生徒に対する指導や支援を行うために、学校の相談室等を利用して校内に設置している教室
	校務支援システム	教務系(成績処理、出欠管理、時数等)、保健系(健康診断表、保健室管理等)、指導要録等の学籍関係、学校事務系などを統合した機能を有するシステム
	子どもかがやき教室	市立公民館や学校の体育館・教室等に、安全で安心して活動できる子どもの居場所を設け、学校休業日や放課後に継続的なスポーツや文化活動などを実施している。
	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)	保護者や地域住民が学校とともに知恵を出し合い、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。
し	食育	様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。

	用語	説明
す	スクールカウンセラー	児童・生徒の臨床心理に関して高度な専門的知識及び経験を有する者で、児童・生徒、保護者、教職員の当面する悩みなどについて相談に応じ、適切な指導・助言をする。
	スクールサポーター	特別な配慮や支援を要する児童生徒の学校生活への支援をする補助員
	スクールソーシャルワーカー	社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて、児童生徒が置かれた様々な環境へ働きかけ、関係機関等とのネットワークを活用して、問題を抱える児童生徒に支援を行う専門家
ち	地域児童健全育成事業	地域における児童の健全育成を図るため、放課後に小学校の余裕教室等を活用し、自主的な遊びの場を提供し、集団生活を通じ貴重な生活体験を得られるよう支援・援助を行う事業
と	富山市学力調査	富山市立中学校の1年生及び3年生の学力を実証的なデータにより把握し、市全体の学力向上ならびに、各学校における指導の改善、児童の学習意欲の向上を図るために実施している調査で、調査実施教科は、国語、社会、数学、理科、英語。 中学1年生は4月に、中学3年生は12月に調査を実施している。
	富山市健康プラン21(第2次)	健康都市富山を目指すため、国が定めた「健康日本21(第2次)」の地方計画として策定した。 ※「健康日本21(第2次)」・・・国で平成12年から定め、様々な関係機関との連携により、社会全体で個人の主体的な健康づくりを支援する取り組みであり、第2次は平成25年度からの10年間。
ね	ネイティブスピーカー(国際交流推進員)	児童生徒が学校生活を共に過ごす中で、外国語(英語)によるコミュニケーション能力の向上を図ることを目指し、一定の高等教育を受けたネイティブな英語を話すことができる外国人を「国際交流推進員」として採用している。
ふ	不登校児童・生徒の割合	文部科学省調査の不登校児童生徒数を基にした割合 ○不登校(30日以上欠席)児童生徒数/児童生徒総数×1,000人
	プラネットコース	平成17年の合併後の新富山市において様々な地域の人々がともに学ぶため旧町村地域の施設で新たに開設する市民大学コース(平成19年度まで「サテライトコース」)
	プログラミング教育	算数科、理科、総合的な学習の時間などの教科等の中で、児童がコンピュータに意図した処理を行うよう指示するプログラミング体験を通じ、論理的な思考力を育むことをねらいとする。